

令和元事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人  
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

## 目 次

貸借対照表 .....	1
行政コスト計算書 .....	2
損益計算書 .....	3
純資産変動計算書 .....	4
キャッシュ・フロー計算書 .....	5
利益の処分に関する書類 .....	6
重要な会計方針 .....	7
会計方針の変更 .....	8
表示方法の変更 .....	9
注記事項 .....	10

## 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
<b>資産の部</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		402,085,324	
たな卸資産		7,089,615	
未収入金		259,533,916	
賞与引当金見返(注)		114,211,951	
流動資産合計			782,920,806
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	7,522,697,615		
減価償却累計額	△ 3,868,237,209		
減損損失累計額	△ 39,650,004	3,614,810,402	
構築物	1,336,974,082		
減価償却累計額	△ 948,035,884		
減損損失累計額	△ 12,277,417	376,660,781	
車両運搬具	97,976,035		
減価償却累計額	△ 91,216,701	6,759,334	
工具器具備品	304,681,062		
減価償却累計額	△ 242,926,194	61,754,868	
立木竹		201,347,737	
土地		8,903,318,500	
有形固定資産合計		13,164,651,622	
<b>2 無形固定資産</b>			
ソフトウェア		15,088,208	
電話加入権		169,000	
無形固定資産合計		15,257,208	
<b>3 投資その他の資産</b>			
長期前払費用		327,722	
退職給付引当金見返(注)		1,029,671,055	
投資その他の資産合計		1,029,998,777	
固定資産合計			14,209,907,607
資産合計			<u>14,992,828,413</u>
<b>負債の部</b>			
<b>I 流動負債</b>			
運営費交付金債務(注)		103,371,400	
預り寄附金(注)		304,428	
未払金		137,508,355	
未払費用		202,727,396	
未払消費税等		409,900	
預り金		5,191,875	
引当金			
賞与引当金		114,211,951	
短期リース債務		2,052,864	
流動負債合計			565,778,169
<b>II 固定負債</b>			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	883,764,804		
資産見返補助金等	52,855,985		
資産見返寄附金	308,345	936,929,134	
長期リース債務		5,987,520	
引当金			
退職給付引当金		1,029,671,055	
固定負債合計			1,972,587,709
負債合計			<u>2,538,365,878</u>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		15,189,098,667	
資本金合計			15,189,098,667
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		2,093,523,075	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 4,262,792,382		
減損損失相当累計額	△ 51,395,889		
除売却差額相当累計額	△ 733,826,457	△ 5,048,014,728	
資本剰余金合計			△ 2,954,491,653
<b>III 利益剰余金</b>			
積立金		122,560,088	
当期末処分利益		97,295,433	
(うち当期純利益)		(97,295,433)	
利益剰余金合計			219,555,521
純資産合計			<u>12,454,462,535</u>
負債純資産合計			<u>14,992,828,413</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務経費	2,695,861,372
一般管理費	238,004,308
臨時損失	1,172,301,130
損益計算上の費用合計	4,106,166,810
II その他行政コスト	
減価償却相当額（注）	198,864,711
減損損失相当額（注）	51,395,889
除売却差額相当額（注）	10,011,815
その他行政コスト合計	260,272,415
III 行政コスト	4,366,439,225

（注） これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
業務経費			
職員給与	1,093,998,658		
退職給付費用	79,616,890		
法定福利費	247,619,105		
水道光熱費	89,935,482		
燃料費	6,697,859		
業務委託費	198,946,757		
医薬品等費	18,155,095		
利用者給食費	63,024,337		
減価償却費	93,207,242		
賞与引当金繰入	103,183,185		
その他	701,476,762	2,695,861,372	
一般管理費			
役員報酬	44,669,322		
職員給与	86,449,758		
退職給付費用	15,526,200		
法定福利費	20,682,999		
業務委託費	418,962		
減価償却費	13,378,237		
賞与引当金繰入	11,028,766		
その他	45,850,064	238,004,308	
経常費用合計			<u>2,933,865,680</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,023,789,068	
事業収入			
介護給付費・訓練等給付費収入	1,413,292,945		
地域生活支援事業費収入	5,614,840		
計画相談支援給付費収入	12,275,166		
診療収入	118,170,052		
障害児通所支援事業収入	81,509,419		
実習生等受入負担金収入	2,973,540		
作業生産物等売払収入	26,591,775		
その他	19,630,238	1,680,057,975	
受託収入		2,489,000	
補助金等収益(注)			
国庫補助金収益		10,964,000	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金戻入	101,162,769		
資産見返補助金等戻入	3,578,980		
資産見返寄附金戻入	99,999	104,841,748	
寄附金収益(注)		195,572	
賞与引当金見返に係る収益(注)		114,211,951	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		95,143,090	
財務収益			
受取利息		241	
経常収益合計			<u>3,031,692,645</u>
経常利益			97,826,965
臨時損失			
減損損失	531,532		
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)	107,171,678		
会計基準改訂に伴う退職給付費用(注)	1,064,597,920	1,172,301,130	
臨時収益			
賞与引当金見返に係る収益(注)	107,171,678		
退職給付引当金見返に係る収益(注)	1,064,597,920	1,171,769,598	
当期純利益			<u>97,295,433</u>
当期総利益			<u>97,295,433</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金		その他行政コスト累計額			資本剰 余金 合計	積立金	当期未 処分利 益	うち当 期総利 益	利益剰 余金 合計	
			施設費	運営費 交付金	減価償 却相当 累計額 (-)	減損損 失相当 累計額 (-)	除売却 差額相 当累計 額 (-)						
期首残高	15,189,098,667	15,189,098,667	1,845,998,575	247,524,500	△ 4,100,717,043	0	△ 687,025,270	△ 2,694,219,238	0	122,560,088	122,560,088	122,560,088	12,617,439,517
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不要財産に係る国庫納付等による減資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産の除売却	0	0	0	0	36,789,372	0	△ 46,801,187	△ 10,011,815	0	0	0	0	△ 10,011,815
減価償却	0	0	0	0	△ 198,864,711	0	0	△ 198,864,711	0	0	0	0	△ 198,864,711
固定資産の減損	0	0	0	0	0	△ 51,395,889	0	△ 51,395,889	0	0	0	0	△ 51,395,889
時の経過による資産除去債務の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
継承資産の使用等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不要財産に係る国庫納付等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0	122,560,088	△ 122,560,088	△ 122,560,088	0	0
利益処分による取り崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫納付金の納付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他													
当期純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,295,433	97,295,433	97,295,433	97,295,433
積立金取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	△ 162,075,339	△ 51,395,889	△ 46,801,187	△ 260,272,415	122,560,088	△ 25,264,655	△ 25,264,655	97,295,433	△ 162,976,982
当期末残高	15,189,098,667	15,189,098,667	1,845,998,575	247,524,500	△ 4,262,792,382	△ 51,395,889	△ 733,826,457	△ 2,954,491,653	122,560,088	97,295,433	97,295,433	219,855,521	12,454,462,535

キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,261,765,826
その他の業務支出	△ 634,955,620
運営費交付金収入	1,430,405,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,425,481,043
地域生活支援事業費収入	6,111,406
計画相談支援給付費収入	12,219,097
診療収入	117,652,752
障害児通所給付費等収入	81,548,605
実習生等受入負担金収入	2,973,540
作業生産物等売払収入	26,381,642
補助金等収入	14,133,000
その他の事業収入	28,351,750
受託収入	1,393,000
寄附金収入	500,000
小 計	250,429,389
利息の受取額	241
業務活動によるキャッシュ・フロー	250,429,630
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 34,774,858
無形固定資産の取得による支出	△ 585,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,360,218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 2,052,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,052,864
IV 資金増加額	213,016,548
V 資金期首残高	189,068,776
VI 資金期末残高	402,085,324

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	97,295,433
II 利益処分額 積立金	97,295,433
	97,295,433

## 〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
車両運搬具	2年～ 5年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の見込額の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

なお、退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっております。

### 6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[会計方針の変更]

1. 賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が687,025,270円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△687,025,270円増加しております。

〔注記事項〕

<貸借対照表関係>

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

減価償却相当累計額（－）	4,262,792,382 円
減損損失相当累計額（－）	51,395,889 円
除売却差額相当累計額（－）	733,826,457 円

<行政コスト計算書関係>

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,366,439,225 円
自己収入等	△ 1,682,647,215 円
機会費用	3,833,070 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,687,625,080 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.031%で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
該当職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

3. 臨時損失について

平成30事業年度以前の引当金発生分として、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入107,171,678円及び退職給付引当金繰入1,064,597,920円を計上しております。

<損益計算書関係>

1. 受託収入は、地方公共団体からの受託による金額を計上しております。

2. 臨時損失について

平成30事業年度以前の引当金発生分として、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入107,171,678円及び退職給付引当金繰入1,064,597,920円を計上しております。

3. 臨時収益について

平成30事業年度以前の引当金見返収益分として、賞与引当金見返に係る収益107,171,678円及び退職給付引当金見返に係る収益1,064,597,920円を計上しております。

<キャッシュ・フロー計算書関係>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	402,085,324 円
資金の期末残高	402,085,324 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

<固定資産の減損に係る注記事項>

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：利用者用プール  
種類：建物、構築物  
場所：群馬県高崎市  
帳簿価額：減損処理前 51,927,444円 減損処理後 23円

- (2) 減損の認識に至った経緯  
入所利用者の高齢化、監視体制の人員不足、施設の老朽化 により廃止
- (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
損益計算書に計上した金額：構築物 531,532円  
損益計算書に計上していない金額：建物 39,650,004円  
構築物11,745,885円
- (4) 売却が予定されておらず、今後の使用見込みもないことから、回収可能サービス価額は、備忘価格1円を採用しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

<重要な債務負担行為>

契約件名	契約金額	備考
令和元年度 強度行動障害寮改修工事	92,400,000円	
各寮天井付エアコン清掃業務委託	2,472,800円	
クラウドコンピューティングサービス契約	8,498,600円	
合計	103,371,400円	

<退職給付関係>

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

区分	
期首における退職給付引当金	0 円
独立行政法人会計基準改訂に伴う調整額	1,064,597,920 円
退職給付費用	95,143,090 円
退職給付の支払額	△ 130,069,955 円
期末における退職給付引当金	1,029,671,055 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 95,143,090 円

<重要な後発事象>

該当ありません。

令和元事業年度

附属明細書

独立行政法人  
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

# 目 次

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の 明細.....	1
たな卸資産の明細.....	2
引当金の明細.....	2
退職給付引当金の明細.....	2
運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 .....	3
国等からの財源措置の明細 .....	4
役員及び職員の給与の明細 .....	5
開示すべきセグメント情報 .....	6

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,153,695,477	133,336,659	2,082,150	1,284,949,986	458,690,640	59,129,410	0	0	826,259,346	
	構築物	165,326,267	0	0	165,326,267	127,205,012	9,035,068	531,532	531,532	37,589,723	
	車両運搬具	96,873,782	1,731,480	2,069,460	96,535,802	89,776,469	9,787,049	0	0	6,759,333	
	工具器具備品	276,478,057	3,789,400	6,300,000	273,967,457	212,277,319	21,109,249	0	0	61,690,138	
	建設仮勘定	29,300,000	0	29,300,000	0					0	
	計	1,721,673,583	138,857,539	39,751,610	1,820,779,512	887,949,440	99,060,776	531,532	531,532	932,298,540	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	6,284,548,816	0	46,801,187	6,237,747,629	3,409,546,569	169,288,375	39,650,004	39,650,004	2,788,551,056	
	構築物	1,171,647,815	0	0	1,171,647,815	820,830,872	29,576,336	11,745,885	11,745,885	339,071,058	
	車両運搬具	1,440,233	0	0	1,440,233	1,440,232	0	0	0	1	
	工具器具備品	30,713,605	0	0	30,713,605	30,648,875	0	0	0	64,730	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	7,488,350,469	0	46,801,187	7,441,549,282	4,262,466,548	198,864,711	51,395,889	51,395,889	3,127,686,845	
非償却資産	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	8,903,318,500	
	計	9,104,666,237	0	0	9,104,666,237	0	0	0	0	9,104,666,237	
有形固定資産合計	建物	7,438,244,293	133,336,659	48,883,337	7,522,697,615	3,868,237,209	228,417,785	39,650,004	39,650,004	3,614,810,402	
	構築物	1,336,974,082	0	0	1,336,974,082	948,035,884	38,611,404	12,277,417	12,277,417	376,660,781	
	車両運搬具	98,314,015	1,731,480	2,069,460	97,976,035	91,216,701	9,787,049	0	0	6,759,334	
	工具器具備品	307,191,662	3,789,400	6,300,000	304,681,062	242,926,194	21,109,249	0	0	61,754,868	
	立木竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	201,347,737	
	土地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	8,903,318,500	
	建設仮勘定	29,300,000	0	29,300,000	0	0	0	0	0	0	
	計	18,314,690,289	138,857,539	86,552,797	18,366,995,031	5,150,415,988	297,925,487	51,927,421	51,927,421	13,164,651,622	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウエア	42,684,490	585,360	0	43,269,850	28,181,642	7,524,703			15,088,208	
	計	42,684,490	585,360	0	43,269,850	28,181,642	7,524,703	0	0	15,088,208	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウエア	325,834	0	0	325,834	325,834	0	0	0	0	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
	計	494,834	0	0	494,834	325,834	0	0	0	169,000	
無形固定資産合計	ソフトウエア	43,010,324	585,360	0	43,595,684	28,507,476	7,524,703	0	0	15,088,208	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	169,000	
	計	43,179,324	585,360	0	43,764,684	28,507,476	7,524,703	0	0	15,257,208	
投資その他の資産	長期前払費用	328,102	9,160	9,540	327,722	0	0	0	0	327,722	
	退職給付引当金見返	0	1,180,045,525	150,374,470	1,029,671,055	0	0	0	0	1,029,671,055	
	計	328,102	1,180,054,685	150,384,010	1,029,998,777	0	0	0	0	1,029,998,777	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品等	1,308,066	12,955,139	0	12,988,490	0	1,274,715	
出版物	1,113,700	5,267,760	0	566,560	0	5,814,900	
計	2,421,766	18,222,899	0	13,555,050	0	7,089,615	

3. 引当金の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	221,383,629	107,171,678	0	114,211,951	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	1,159,741,010	130,069,955	1,029,671,055	
退職一時金に係る債務	0	1,159,741,010	130,069,955	1,029,671,055	
退職給付引当金	0	1,159,741,010	130,069,955	1,029,671,055	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
平成30年度	44,140,000	0	0	44,140,000	0	0	44,140,000	0	0
令和元年度	0	1,430,405,000	1,023,789,068	66,002,899	0	0	1,089,791,967	237,241,633	103,371,400
合計	44,140,000	1,430,405,000	1,023,789,068	110,142,899	0	0	1,133,931,967	237,241,633	103,371,400

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①運営費交付金債務の振替額並びに主な使途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
施設運営業務	315,832,872	299,612,405	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：299,612,405円、その他：0円
知的障害者自立支援等調査・研究業務	73,479,129	62,195,537	人件費：25,257,052円、一般管理費：0円、業務費：36,938,485円、その他：0円
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	42,381,875	39,541,434	人件費：25,107,110円、一般管理費：0円、業務費：14,434,324円、その他：0円
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	14,941,149	15,044,610	人件費：14,756,221円、一般管理費：0円、業務費：288,389円、その他：0円
障害福祉サービス業務	39,985,983	37,879,232	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：37,879,232円、その他：0円
地域生活支援業務	47,373,407	27,294,618	人件費：4,816,992円、一般管理費：0円、業務費：22,477,626円、その他：0円
診療業務	271,021,788	235,023,128	人件費：168,898,440円、一般管理費：0円、業務費：66,124,688円、その他：0円
障害児通所支援業務	3,620,715	11,382,612	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：11,382,612円、その他：0円
受託業務	0	79,894	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：79,894円、その他：0円
法人共通	215,152,150	197,908,633	人件費：138,261,370円、一般管理費：59,647,263円、業務費：0円、その他：0円
合計	1,023,789,068	925,962,103	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

平成30年度分							
セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		建仮見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
施設運営業務	44,140,000		平成30年度 強度行動障害者寮改修工事	0		0	
合計	44,140,000			0		0	
令和元年度分							
セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		建仮見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
施設運営業務	60,831,659		・汚水水中ポンプ：540,000円 ・監視カメラ：77,000円 ・食器洗浄機：935,000円 ・カメラ映像記録装置一式、見守りカメラ：3,062,950円 ・カメラ映像記録装置一式、見守りカメラ：3,562,295円 ・平成30年度 強度行動障害者寮改修工事：51,033,546円	0		0	
障害福祉サービス業務	1,731,480		・日産キャバン：1,731,480円	0		0	
診療業務	1,490,400		・画像読取装置：1,490,400円	0		0	
障害児通所支援業務	585,360		・障害児施設支援請求システム：585,360円	0		0	
法人共通	1,364,000		・Nutanixサーバ：1,364,000円	0		0	
合計	66,002,899			0		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		相殺額	主な相殺額の内訳
施設運営業務	181,585,069		・賞与引当金見返 62,740,574円 ・退職給付引当金見返 118,844,495円
知的障害者自立支援等調査・研究業務	5,311,871		・賞与引当金見返 3,578,631円 ・退職給付引当金見返 1,733,240円
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	1,903,125		・賞与引当金見返 1,903,125円 ・退職給付引当金見返 0円
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	613,851		・賞与引当金見返 613,851円 ・退職給付引当金見返 0円
障害福祉サービス業務	2,759,537		・賞与引当金見返 2,663,882円 ・退職給付引当金見返 95,655円
地域生活支援業務	6,001,593		・賞与引当金見返 4,685,343円 ・退職給付引当金見返 1,316,250円
診療業務	25,230,812		・賞与引当金見返 17,338,867円 ・退職給付引当金見返 7,891,945円
障害児通所支援業務	2,718,925		・賞与引当金見返 2,530,555円 ・退職給付引当金見返 188,370円
法人共通	11,116,850		・賞与引当金見返 11,116,850円 ・退職給付引当金見返 0円
計	237,241,633		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度 強度行動障害者寮改修工事第2期工事 92,400,000円 当期実施中の改修工事において完成が令和2年8月であるため繰越を実施するものです。</li> <li>各棟天井付エアコン清掃業務委託 2,472,800円 当期実施中の清掃業務において作業満了が令和2年7月であるため繰越を実施するものです。</li> <li>クラウドコンピューティングサービス契約 8,498,600円 当期実施中の障害者支援記録管理システムサービス業務において契約期間満了が令和7年3月であるため繰越を実施するものです。</li> </ul>
計	103,371,400

6. 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	未払金	収益計上	
平成30年度厚生労働科学研究費 補助金 総合支援法の見直しに向けた サービスの実態の把握及びその 効果の検証のための研究	7,800,000	0	0	0	2,836,000	4,964,000	
平成31年度厚生労働科学研究費 補助金 厚生労働分野のオープンサイエ ンス推進に向けたデータポリ シー策定に資する研究	370,000	0	0	0	333,000	37,000	
平成30年度社会福祉推進事業費 補助金 福祉の支援を必要とする矯正施 設を退所した知的障害者等の地 域生活定着のために福祉が矯正 施設入所中に行う支援の実態に ついての調査・研究	5,963,000	0	0	0	0	5,963,000	
合 計	14,133,000	0	0	0	3,169,000	10,964,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(5,317,800)	(2)	(0)	(0)
	39,351,522	3	0	0
職 員	(461,685,924)	(160)	(2,117,955)	(22)
	1,180,448,416	179	127,952,000	14
合 計	(467,003,724)	(162)	(2,117,955)	(22)
	1,219,799,938	182	127,952,000	14

- 注1： 役員に対する報酬等の支給の基準の概要  
 役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によつて  
 います。
- 注2： 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要  
 職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規  
 程によつています。
- 注3： 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。
- 注4： ( ) 内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等 調査・研究	知的障害者支援関係職 員等養成研修	知的障害者支援関係施 設援助・助言	附帯業務： 障害福祉サービス業務	附帯業務： 地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務： 障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
<b>I 行政コスト</b>												
損益計算書上の費用	2,547,647,994	105,067,522	87,117,240	27,038,125	151,616,552	198,710,999	557,796,084	114,053,410	2,568,894	3,791,616,820	314,549,990	4,106,166,810
その他行政コスト												
減価償却相当額	74,749,533	710,942	0	0	0	2,963,151	12,806,675	0	0	91,230,301	107,634,410	198,864,711
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,395,889	51,395,889
除売却差額相当額	11	0	0	0	0	0	0	0	0	11	10,011,804	10,011,815
その他行政コスト合計	74,749,544	710,942	0	0	0	2,963,151	12,806,675	0	0	91,230,312	169,042,103	260,272,415
行政コスト	2,622,397,538	105,778,464	87,117,240	27,038,125	151,616,552	201,674,150	570,602,759	114,053,410	2,568,894	3,882,847,132	483,592,093	4,366,439,225
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト</b>	1,306,811,888	98,600,214	81,134,500	27,038,125	94,824,169	106,834,669	452,432,707	32,543,991	79,894	2,200,300,157	487,324,923	2,687,625,080
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>												
事業費用												
人件費	1,286,167,451	57,076,906	60,331,391	16,590,005	51,461,446	115,126,545	301,930,194	88,480,037	0	1,977,163,975	178,357,045	2,155,521,020
その他費用	516,108,539	36,938,485	14,434,324	288,389	42,895,599	22,477,626	66,124,688	16,860,853	2,568,894	718,697,397	59,647,263	778,344,660
計	1,802,275,990	94,015,391	74,765,715	16,878,394	94,357,045	137,604,171	368,054,882	105,340,890	2,568,894	2,695,861,372	238,004,308	2,933,865,680
事業収益												
運営費交付金収益	315,832,872	73,479,129	42,381,875	14,941,149	39,985,983	47,373,407	271,021,788	3,620,715	0	808,636,918	215,152,150	1,023,789,068
補助金等収益	0	10,964,000	0	0	0	0	0	0	0	10,964,000	0	10,964,000
計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	12,275,166	0	0	0	12,275,166	0	12,275,166
介護給付費・訓練等給付費収入	1,303,659,002	0	0	0	30,985,228	78,648,715	0	0	0	1,413,292,945	0	1,413,292,945
地域生活支援事業費収入	1,699,240	0	0	0	0	3,915,600	0	0	0	5,614,840	0	5,614,840
診療収入	0	0	0	0	0	0	118,170,052	0	0	118,170,052	0	118,170,052
障害児通所給付費等収入	0	0	0	0	0	0	0	81,509,419	0	81,509,419	0	81,509,419
実習生等受入負担金収入	0	0	2,973,540	0	0	0	0	0	0	2,973,540	0	2,973,540
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	2,489,000	2,489,000	0	2,489,000
資産見返戻入	55,505,686	6,428,283	0	0	8,187,455	12,589,291	3,704,283	4,886,041	0	91,301,039	13,540,709	104,841,748
その他収入	10,227,649	7,178,250	3,009,200	0	25,807,155	0	0	0	0	46,222,254	0	46,222,254
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収益	0	195,572	0	0	0	0	0	0	0	195,572	0	195,572
賞与引当金見返に係る収益	67,346,378	3,556,169	2,212,561	1,156,264	2,774,645	3,503,116	18,996,979	3,637,073	0	103,183,185	11,028,766	114,211,951
退職給付引当金見返に係る収益	64,225,630	3,497,580	27,028,980	677,520	△ 11,276,670	△ 622,335	△ 7,839,560	3,925,745	0	79,616,890	15,526,200	95,143,090
計	1,818,496,457	105,298,983	77,606,156	16,774,933	96,463,796	157,682,960	404,053,542	97,578,993	2,489,000	2,776,444,820	255,247,825	3,031,692,645
事業損益	16,220,467	11,283,592	2,840,441	△ 103,461	2,106,751	20,078,789	35,998,660	△ 7,761,897	△ 79,894	80,583,448	17,243,517	97,826,965

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等調査・研究	知的障害者支援関係職員等養成研修	知的障害者支援関係施設援助・助言	附帯業務：障害福祉サービス業務	附帯業務：地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務：障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
IV 臨時損益等												
臨時損失												
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	531,532	531,532
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	62,740,574	3,578,631	1,903,125	613,851	2,663,882	4,685,343	17,338,867	2,530,555	0	96,054,828	11,116,850	107,171,678
会計基準改訂に伴う退職給付費用	682,631,430	7,473,500	10,448,400	9,545,880	54,595,625	56,421,485	172,402,335	6,181,965	0	999,700,620	64,897,300	1,064,597,920
計	745,372,004	11,052,131	12,351,525	10,159,731	57,259,507	61,106,828	189,741,202	8,712,520	0	1,095,755,448	76,545,682	1,172,301,130
臨時利益												
賞与引当金見返に係る収益	62,740,574	3,578,631	1,903,125	613,851	2,663,882	4,685,343	17,338,867	2,530,555	0	96,054,828	11,116,850	107,171,678
退職給付引当金見返に係る収益	682,631,430	7,473,500	10,448,400	9,545,880	54,595,625	56,421,485	172,402,335	6,181,965	0	999,700,620	64,897,300	1,064,597,920
計	745,372,004	11,052,131	12,351,525	10,159,731	57,259,507	61,106,828	189,741,202	8,712,520	0	1,095,755,448	76,014,150	1,171,769,598
税引前当期純損益	16,220,467	11,283,592	2,840,441	△ 103,461	2,106,751	20,078,789	35,998,660	△ 7,761,897	△ 79,894	80,583,448	16,711,985	97,295,433
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	16,220,467	11,283,592	2,840,441	△ 103,461	2,106,751	20,078,789	35,998,660	△ 7,761,897	△ 79,894	80,583,448	16,711,985	97,295,433
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	16,220,467	11,283,592	2,840,441	△ 103,461	2,106,751	20,078,789	35,998,660	△ 7,761,897	△ 79,894	80,583,448	16,711,985	97,295,433
V 総資産												
流動資産	273,394,512	9,537,449	2,212,561	1,156,264	9,086,611	19,964,748	37,417,890	15,940,681	1,096,000	369,806,716	413,114,090	782,920,806
土地、建物等	2,546,922,516	11,906,229	0	0	75,295,699	146,333,722	267,742,911	88,606,796	0	3,136,807,873	9,959,329,547	13,096,137,420
工具器具備品、車両等	37,435,696	14,701,373	180,668	90,381	8,475,135	643,271	6,585,007	3,165,139	0	71,276,670	12,325,740	83,602,410
その他	657,817,939	9,237,840	37,477,380	10,223,400	43,249,840	37,917,400	143,685,668	9,956,570	0	949,566,037	80,601,740	1,030,167,777
計	3,515,570,663	45,382,891	39,870,609	11,470,045	136,107,285	204,859,141	455,431,476	117,669,186	1,096,000	4,527,457,296	10,465,371,117	14,992,828,413

注1 事業の種類別の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運営業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者支援関係職員等養成研修」、「知的障害者支援関係施設援助・助言」、「附帯業務：障害福祉サービス業務」、「附帯業務：地域生活支援業務」、「附帯業務：診療業務」、「附帯業務：障害児通所支援業務」、「受託業務」としています。

## 注2 セグメントの業務内容

「施設運営業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務

「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務

「知的障害者支援関係職員等養成研修」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務

「知的障害者支援関係施設援助・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務

「附帯業務：障害福祉サービス業務」：地域の障害者に対する就労移行支援、就労継続支援業務

「附帯業務：地域生活支援業務」：地域の障害者に対する相談支援、日中一時支援業務

「附帯業務：診療業務」：重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者等に対する医療の提供業務

「附帯業務：障害児通所支援業務」：発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者への支援業務

「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

令和元事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人  
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

令和1事業年度決算報告書

区分	施設運営業務				知的障害者自立支援等調査・研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	661,621,000	661,621,000	0		78,791,000	78,791,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		14,133,000	14,133,000	0	
事業収入	1,329,900,000	1,320,574,852	△ 9,325,148		8,500,000	7,178,250	△ 1,321,750	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,312,699,000	1,303,659,002	△ 9,039,998		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	1,716,000	1,699,240	△ 16,760		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	2,000,000	2,044,620	44,620		0	0	0	
うち、その他収入	13,485,000	13,171,990	△ 313,010		8,500,000	7,178,250	△ 1,321,750	有償頒布の減
寄附金収入	0	0	0		0	195,572	195,572	寄付金の増
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	1,991,521,000	1,982,195,852	△ 9,325,148		101,424,000	100,297,822	△ 1,126,178	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	1,991,521,000	1,886,536,324	△ 104,984,676		101,424,000	90,546,430	△ 10,877,570	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,059,399,000	1,041,108,141	△ 18,290,859		54,097,000	52,118,318	△ 1,978,682	
うち、物件費	932,122,000	845,428,183	△ 86,693,817		47,327,000	38,428,112	△ 8,898,888	研究費の減
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	1,991,521,000	1,886,536,324	△ 104,984,676		101,424,000	90,546,430	△ 10,877,570	

令和1事業年度決算報告書

区分	知的障害者支援関係職員等養成研修業務				知的障害者支援関係施設援助・助言業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	44,285,000	44,285,000	0		15,555,000	15,555,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	6,987,000	5,982,740	△ 1,004,260		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	3,504,000	2,973,540	△ 530,460	実習生受入の減	0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	3,483,000	3,009,200	△ 473,800	研修参加者数等の減	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	51,272,000	50,267,740	△ 1,004,260		15,555,000	15,555,000	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	51,272,000	47,427,299	△ 3,844,701		15,555,000	15,658,461	103,461	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	27,873,000	26,983,906	△ 889,094		15,264,000	15,346,153	82,153	
うち、物件費	23,399,000	20,443,393	△ 2,955,607	旅費等の減	291,000	312,308	21,308	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	51,272,000	47,427,299	△ 3,844,701		15,555,000	15,658,461	103,461	

令和1事業年度決算報告書

区分	附帯業務：障害福祉サービス業務				附帯業務：地域生活支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	44,477,000	44,477,000	0		53,375,000	53,375,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	53,729,000	55,532,383	1,803,383		92,834,000	94,839,481	2,005,481	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	31,729,000	30,985,228	△ 743,772		77,413,000	78,648,715	1,235,715	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		3,610,000	3,915,600	305,600	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		11,811,000	12,275,166	464,166	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	22,000,000	24,547,155	2,547,155	生産物売上の増	0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	98,206,000	100,009,383	1,803,383		146,209,000	148,214,481	2,005,481	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	98,206,000	97,902,252	△ 303,748		146,209,000	144,718,392	△ 1,490,608	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	41,250,000	41,748,121	498,121		87,160,000	87,696,292	536,292	
うち、物件費	56,956,000	56,154,131	△ 801,869		59,049,000	57,022,100	△ 2,026,900	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	98,206,000	97,902,252	△ 303,748		146,209,000	144,718,392	△ 1,490,608	

令和1事業年度決算報告書

区分	附帯業務：診療業務				附帯業務：障害児通所支援業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	297,743,000	297,743,000	0		6,925,000	6,925,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	111,000,000	118,170,052	7,170,052		84,280,000	81,509,419	△ 2,770,581	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	111,000,000	118,170,052	7,170,052		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		84,280,000	81,509,419	△ 2,770,581	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	408,743,000	415,913,052	7,170,052		91,205,000	88,434,419	△ 2,770,581	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	408,743,000	379,881,041	△ 28,861,959		91,205,000	95,973,914	4,768,914	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	269,250,000	256,087,284	△ 13,162,716		45,467,000	44,536,376	△ 930,624	
うち、物件費	139,493,000	123,793,757	△ 15,699,243	賃金職員等の減	45,738,000	51,437,538	5,699,538	賃金職員等の増
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	408,743,000	379,881,041	△ 28,861,959		91,205,000	95,973,914	4,768,914	

令和1事業年度決算報告書

区分	附帯業務合計				受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	402,520,000	402,520,000	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	341,843,000	350,051,335	8,208,335		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	109,142,000	109,633,943	491,943		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	3,610,000	3,915,600	305,600		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	11,811,000	12,275,166	464,166		0	0	0	
うち、診療収入	111,000,000	118,170,052	7,170,052		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	84,280,000	81,509,419	△ 2,770,581		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	22,000,000	24,547,155	2,547,155		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		2,489,000	2,489,000	0	
計	744,363,000	752,571,335	8,208,335		2,489,000	2,489,000	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	744,363,000	718,475,599	△ 25,887,401		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	443,127,000	430,068,073	△ 13,058,927		0	0	0	
うち、物件費	301,236,000	288,407,526	△ 12,828,474		0	0	0	
受託経費	0	0	0		2,489,000	2,568,894	79,894	
計	744,363,000	718,475,599	△ 25,887,401		2,489,000	2,568,894	79,894	

令和1事業年度決算報告書

区分	計				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,202,772,000	1,202,772,000	0		227,633,000	227,633,000	0	
国庫補助金収入	14,133,000	14,133,000	0		0	0	0	
事業収入	1,687,230,000	1,683,787,177	△ 3,442,823		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,421,841,000	1,413,292,945	△ 8,548,055		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	5,326,000	5,614,840	288,840		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	11,811,000	12,275,166	464,166		0	0	0	
うち、診療収入	111,000,000	118,170,052	7,170,052		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	84,280,000	81,509,419	△ 2,770,581		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	3,504,000	2,973,540	△ 530,460		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	24,000,000	26,591,775	2,591,775		0	0	0	
うち、その他収入	25,468,000	23,359,440	△ 2,108,560		0	0	0	
寄附金収入	0	195,572	195,572		0	0	0	
受託収入	2,489,000	2,489,000	0		0	0	0	
計	2,906,624,000	2,903,376,749	△ 3,247,251		227,633,000	227,633,000	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		167,963,000	162,918,929	△ 5,044,071	
うち、基本給等	0	0	0		166,257,000	162,918,929	△ 3,338,071	
うち、退職手当	0	0	0		1,706,000	0	△ 1,706,000	任期延長による減
一般管理費	0	0	0		59,670,000	51,627,047	△ 8,042,953	修繕費等の減
業務経費	2,904,135,000	2,758,644,113	△ 145,490,887		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,599,760,000	1,565,624,591	△ 34,135,409		0	0	0	
うち、物件費	1,304,375,000	1,193,019,522	△ 111,355,478		0	0	0	
受託経費	2,489,000	2,568,894	79,894		0	0	0	
計	2,906,624,000	2,761,213,007	△ 145,410,993		227,633,000	214,545,976	△ 13,087,024	

令和1事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,430,405,000	1,430,405,000	0	
国庫補助金収入	14,133,000	14,133,000	0	
事業収入	1,687,230,000	1,683,787,177	△ 3,442,823	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,421,841,000	1,413,292,945	△ 8,548,055	
うち、地域生活支援事業費収入	5,326,000	5,614,840	288,840	
うち、計画相談支援給付費収入	11,811,000	12,275,166	464,166	
うち、診療収入	111,000,000	118,170,052	7,170,052	
うち、障害児通所給付費等収入	84,280,000	81,509,419	△ 2,770,581	
うち、実習生等受入負担金収入	3,504,000	2,973,540	△ 530,460	
うち、作業生産物等売払収入	24,000,000	26,591,775	2,591,775	
うち、その他収入	25,468,000	23,359,440	△ 2,108,560	
寄附金収入	0	195,572	195,572	
受託収入	2,489,000	2,489,000	0	
計	3,134,257,000	3,131,009,749	△ 3,247,251	
支出				
役員及び管理部門職員に係る人件費	167,963,000	162,918,929	△ 5,044,071	
うち、基本給等	166,257,000	162,918,929	△ 3,338,071	
うち、退職手当	1,706,000	0	△ 1,706,000	
一般管理費	59,670,000	51,627,047	△ 8,042,953	
業務経費	2,904,135,000	2,758,644,113	△ 145,490,887	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,599,760,000	1,565,624,591	△ 34,135,409	
うち、物件費	1,304,375,000	1,193,019,522	△ 111,355,478	
受託経費	2,489,000	2,568,894	79,894	
計	3,134,257,000	2,975,758,983	△ 158,498,017	

令和元事業年度

# 事業報告書

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

1	法人の長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	2
	(1) 法人の目的	
	(2) 業務内容	
3	政策体系における法人の位置づけ及び役割	2
4	中期目標	3
	(1) 概要	
	(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	4
6	中期計画及び年度計画	5
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	11
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 職員の状況	
	(4) 重要な設備等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の状況	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
	(8) その他の源泉の状況	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対策	14
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業務の適正な評価の前提情報	15
	(1) 自立支援のための取組	
	(2) 調査・研究	
	(3) 養成・研修	
	(4) 援助・助言	
	(5) その他の業務	
10	業務の成果と使用した資源との対比	25
	(1) 自己評価	
	(2) 当中期計画期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	
11	予算と決算との対比	26
12	財務諸表	27
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト計算	
	(3) 損益計算書	
	(4) 純資産変動計算書	
	(5) キャッシュ・フロー計算書	

1 3	財務状態及び運営状況の法人の長による説明情報	2 9
(1)	貸借対照表	
(2)	行政コスト計算書	
(3)	損益計算書	
(4)	純資産変動計算書	
(5)	キャッシュ・フロー計算書	
1 4	内部統制の運用に関する情報	3 0
1 5	法人の基本情報	3 1
(1)	沿革	
(2)	設立にかかる根拠法	
(3)	主務大臣	
(4)	組織図	
(5)	事務所の所在地	
(6)	主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人の状況	
(7)	主要な財務データの経年比較	
(8)	翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画	
1 6	参考情報	3 4
(1)	要約した財務諸表の科目の説明	
(2)	その他公表資料等との関係の説明	

## 1 法人の長によるメッセージ

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「のぞみの園」という。）は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的として、平成 15 年 10 月 1 日に設立され、現在、第 4 期中期目標期間の 2 年目を終えたところであります。この 2 年目は、平成 31 年度として始まり、翌 5 月からは令和元年度となる歴史的な年でありましたが、相次ぐ台風や大雨による災害が全国各地で発生しました。特に台風 19 号では、多くの方が被災され、浸水被害をうけた福祉関係施設も相当数にのぼりました。のぞみの園においても河川の増水にともない、運営するグループホームの利用者の皆さんに最終的にのぞみの園本体に避難していただく事態になりましたが、職員の適切な対応により、全員が無事で一晩過ごすことができました。また、当日は近隣にお住まいの数家族ものぞみの園に避難して来られたので、併設する宿泊所でお休みいただきました。緊急の対応でありましたが、のぞみの園が地域の方々にお役に立てたという意味で非常に良かったと思っております。

また年度終盤には新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、日本においても感染者数が急増しました。運営する施設やグループホームの利用者の皆さんの多くが高齢、基礎疾患を有すなど感染すると重篤な結果につながる可能性が高いことから、法人全体で危機感を持って感染防止に努めてきたところであります。

こうした中、中期目標の達成に向け、年度計画に沿って自立支援、調査・研究、養成・研修、援助・助言、その他業務並びに業務運営の効率化に取り組んでまいりました。

自立支援では、地域移行を推進しつつ、高齢の入所利用者に対する専門性の高い支援を実践するとともに、著しい行動障害を有する者等を有期で受け入れ、地域や他施設での安定した生活をめざして支援を行いました。地域移行については、独立行政法人化以前から入所されている利用者の方々のうち 3 名が施設見学、宿泊体験等を経て特別養護老人ホームやグループホーム、障害者支援施設に移られました。高齢入所利用者に対する専門性の高い支援では、認知症研究班を始めとする 4 つの研究グループの活動を継続するとともに、身体機能低下の予防を目的とした健康増進プログラムを診療部と連携しながら引き続き実施しました。著しい行動障害を有する者等については、15 名を新たに有期限で受け入れた一方で、13 名が障害者支援施設やグループホームに移行することができました。なお、職員の資質向上を図るため、強度行動障害の支援に先駆的に取り組んでいる 4 つの社会福祉法人が協力して実施するセミナーに新たに加わり、昨年 10 月、「根拠のある支援を考える」をテーマに 5 法人ジョイントセミナーとして開催されました。

調査・研究では、「総合支援法の見直しに向けたサービスの実態の把握及びその効果検証のための研究」や「矯正施設を退所した女性の知的障害者等の地域生活の支援に関する調査・研究」に取り組むなど、テーマ等の設定に当たっては、障害福祉施策の推進に資するとともに支援の実践につながるものとなるよう努めました。

養成・研修では、「発達障害と家族支援」、「認知症の症状のある高齢知的障害者」、「強度行動障害に対する支援」をテーマとしてセミナーを開催したほか、各都道府県で実施する強度行動障害者支援者養成研修の指導者を対象とした研修、知的障害のある犯罪行為者への支援を学ぶ研修など 4 つの研修を全国規模で実施しました。

援助・助言では、障害者支援施設を始めとする福祉関係機関や自治体からの相談、問合せや講師派遣依頼に積極的に対応した結果、目標を上回る件数となりました。内容としては、「行動障害を有する者の支援に関すること」、「発達障害児者の支援に関すること」、「高齢知的障害者の支援に関すること」、「矯正施設を退所した知的障害者の支援に関すること」が多くを占めました。

発達障害児者の支援では、国立障害者リハビリテーションセンターとの協定に基づき調査・研究や養成、研修の分野で職員の相互派遣による連携協力を継続したほか、児童発達支援、保育所等訪問支援、放課後等デイサービスの安定的な運営に努めました。

業務運営の効率化では、常勤職員数の抑制に努めるとともに、多機能事業所らかんの廃止や生活介護の実施場所の統合等により職員配置の効率化を図りました。併せて、おむつや消耗品の契約見直し、プールの廃止などにより経費の削減に努めたところです。

以上が令和元年度におけるおもな取組ですが、次年度以降は、「支援の質の向上や地域での実践」及び「支援の向上につながる調査研究・情報発信」並びに「業務運営の効率化による収支改善」により注力して取組み、障害福祉の推進に一層貢献してまいりたいと考えております。



独立行政法人

国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

理事長 深代 敬久



## 2 法人の目的、業務内容

### (1) 法人の目的（のぞみの園法 第3条）

のぞみの園は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としています。

### (2) 業務内容

のぞみの園は、のぞみの園法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア 重度の知的障害者に対する自立のための総合施設の設置・運営
- イ 知的障害者の自立と社会参加に関する調査、研究及び情報提供
- ウ 知的障害者の支援業務に従事する者の養成及び研修
- エ 障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言
- オ ア～エに掲げる業務に附帯する業務

（診療部、グループホーム、地域相談支援センター、児童発達支援センターの設置・運営など）

## 3 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）

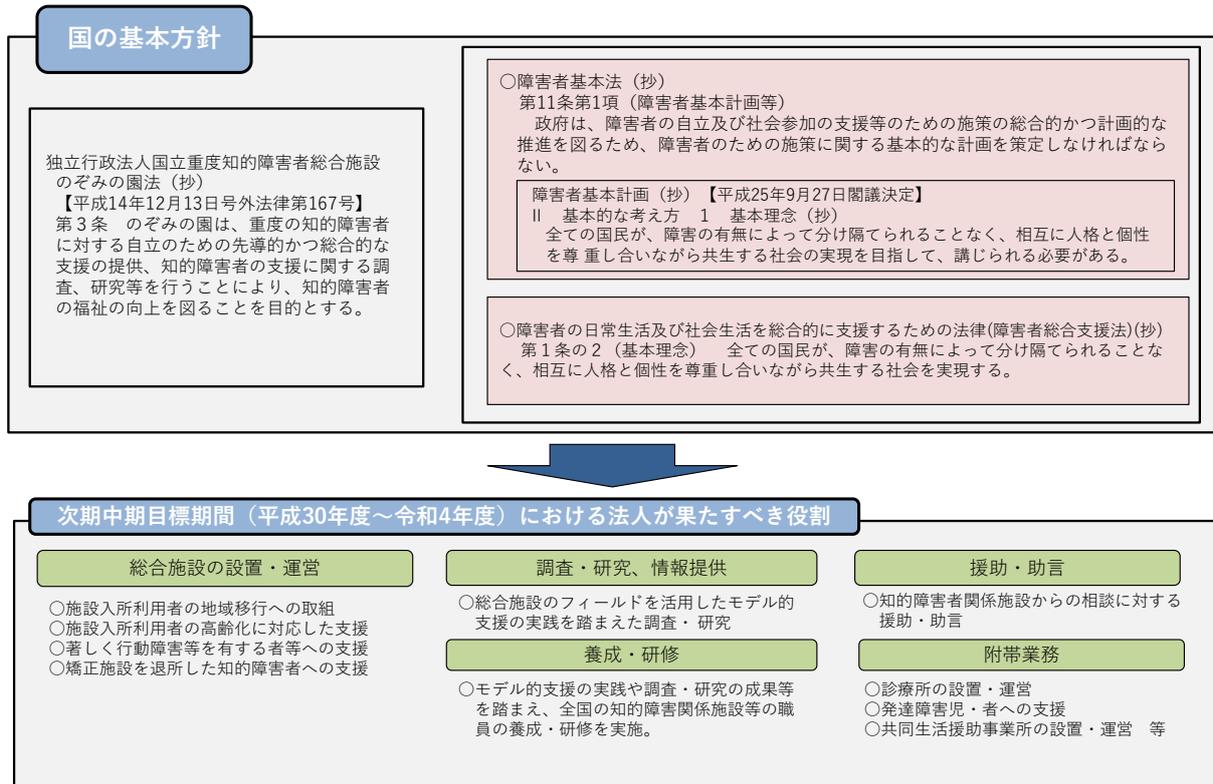
我が国の障害児・者を取り巻く現状をみると、障害者の地域移行や一般就労への移行が進む中、障害者が望む地域生活の実現、障害者の高齢化に対応した支援の在り方、障害児に対する専門的で多様な支援の確立など、国として取り組むべき喫緊の課題が山積しています。また、政府は、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）により、子供・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生

きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を目指しています。

また、平成28年に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（平成17年法律第123号。以下、「障害者総合支援法」という。）が改正され、障害者が望む地域生活の実現や職場への定着を図るとともに、障害者の高齢化、障害児支援のニーズの多様化への対応を進めるため、より一層のきめ細かな支援が求められています。

こうした状況の中、のぞみの園では、重度の知的障害者に対する支援に関する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供を行う他、知的障害者の支援に関する調査・研究及びその成果を踏まえた養成・研修を実施することにより、全国の知的障害関係施設等に情報発信し、障害者支援の質の底上げを行っています。

(独) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に係る政策体系図



#### 4 中期目標

##### (1) 概要

第4期中期目標期間(平成30年4月～令和5年3月)においては、国が独立行政法人に実施させるべき業務に特化し、独立行政法人に求められている業務運営の効率性、自立性及び質の向上を図りつつ、より一層、自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査・研究及びその成果を踏まえた養成・研修を効果的かつ効率的に実施することが求められています。

なお、中長期的な業務運営の在り方については、平成30年に取りまとめられた「国立のぞみの園の在り方検討会報告書」を踏まえ、関係機関と協議の上、具体化を図ることとしており、第4期中期目標期間においては、本報告書との整合性を図りながら業務を運営することが求められています。

詳細につきましては、第4期中期目標をご覧ください。

(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標

のぞみの園は、中期目標における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。具体的なセグメント区分名は、以下のとおりです。

一定の事業等のまとめり	セグメント区分名
1 自立支援のための取組	施設運営業務
2 調査・研究	知的障害者自立支援等調査・研究業務
3 養成・研修	知的障害者支援関係職員等養成・研修業務
4 援助・助言	知的障害者支援関係施設援助・助言業務
5 その他の業務	附帯業務：障害福祉サービス業務 附帯業務：地域生活支援業務 附帯業務：診療業務 附帯業務：障害児通所支援業務 附帯業務：受託業務

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

【運営理念】

のぞみの園は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、全国の障害者支援の質の底上げを図り、障害のある人もない人も相互に人格と個性を尊重し合いながら共に生きる社会の実現に寄与してまいります。

【運営方針】

- のぞみの園は、施設の設置及び運営にあたっては、利用する者の人権を尊重するとともに、適切な支援が提供されるよう配慮します。
- のぞみの園は、できる限り居宅に近い環境の中で、地域や家族との結びつきを重視した運営を行い、市町村、指定障害者支援施設や障害福祉サービス事業を行う者、その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めます。
- のぞみの園は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」（平成18年9月29日厚生労働省令第172号）に定める内容のほか関係法令を遵守し、事業を実施します。
- のぞみの園は、業務運営の向上を図るため、外部の有識者等からなる運営懇談会を設置します。また、のぞみの園が提供するサービスについて、第三者評価機関による評価を実施し、サービス内容に反映させます。

【職員行動指針】

〈のぞみの園の使命を果たすための行動〉

- 基本的人権の尊重  
利用者の基本的人権を尊重し、その自己実現を図る。
- 個別ニーズへの対応  
利用者一人ひとりのニーズに対応して適切に援助する。
- プライバシーの尊重  
あらゆる場面で、利用者のプライバシーを尊重する。
- 客観的に妥当性のある援助  
職員相互の信頼と協力のもとで、客観的に妥当性のある援助をする。

- 社会への参加と交流  
利用者が社会への参加と交流ができるように援助する。
- 地域生活に向けた援助  
利用者が施設から地域に移行し、その人らしい自立した生活を送ることができるよう援助する。
- 専門職員としての資質の向上  
職員は、常に人間性を高めるとともに専門的な知識と技術の研鑽に努める。

〈業務に取り組む姿勢〉

- 職員は、利用者の主体性を尊重し、一人ひとりの権利擁護に努め、自己実現に向けた支援サービスを提供する支援者としての立場を常に自覚して、職員行動基準を遵守し支援に当たるものとする。
- 職員は、自ら豊かな人間性をもった支援者であることを基本に、常に倫理の確立と専門知識及び技術の涵養に向け、相互が啓発し研鑽を深めるものとする。
- 利用者との信頼関係を大切にするとともに、観察や評価に基づく客観性のある支援を行い、絶えず自己点検や相互点検に努めるものとする。
- 「独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園個人情報管理規程（平成 17 年 4 月 1 日規程第 42 号）」に基づき、保有個人情報の適切な管理に努める。

6 中期計画及び年度計画

のぞみの園は、第 4 期中期目標（平成 30 年 4 月～令和 5 年 3 月）を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。中期計画と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

詳細につきましては、第 4 期中期計画及び年度計画をご覧ください。

第 4 期中期計画	令和元年度計画
<b>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</b>	
<p>1 自立支援のための取組</p> <p>① 施設入所利用者の地域への移行（第 3 期中期目標終了時（平成 30 年 3 月 31 日）と比較して、14%縮減）</p> <p>② 高齢の施設入所利用者に対する専門性の高い支援を实践（医療との連携を重視しながら、機能低下に対する予防的なケアに取り組むとともに、生活環境の配慮に努める。職員研修会の開催数を毎年度 12 回以上）</p> <p>③ 著しい行動障害等を有する者へのモデル的支援（人の障害特性にあった適切な支援プログラムを作成し、それに基づいた支援を提供する。中期目標期間の施設入所利用者の受入れを 78 人まで拡充）</p> <p>④ 福祉の支援を必要とする矯正施設を退所した知的障害者へのモデル的支援（地域での自立した生活を目指して本人の特性を考慮</p>	<p>① 施設入所利用者の地域への移行（地域移行者数を 5 人以上）</p> <p>② 高齢の施設入所利用者に対する専門性の高い支援を实践（医療との連携を重視しながら、機能低下に対する予防的なケアに取り組むとともに、生活環境の配慮に努める。職員研修会の開催数を 12 回以上）</p> <p>③ 著しい行動障害等を有する者へのモデル的支援（人の障害特性にあった適切な支援プログラムを作成し、それに基づいた支援を提供する。施設入所利用者の受入れを 10 人）</p> <p>④ 福祉の支援を必要とする矯正施設を退所した知的障害者へのモデル的支援（地域での自立した生活を目指して本人の特性を考慮</p>

<p>した適切な支援プログラムを作成し、それに基づいた支援を提供する。中期目標期間の施設入所利用者の受入れを 35 人まで拡充)</p>	<p>した適切な支援プログラムを作成し、それに基づいた支援を提供する。施設入所利用者の受入れを 7 人)</p>
<p>2 調査・研究</p> <p>① 調査・研究のテーマの設定（知的障害に関する国の政策課題等について、障害福祉施策推進のための基礎的なデータの収集・分析の他、のぞみの園のフィールドを活用したモデル的支援の実践成果の取りまとめ及び知的障害者支援施設従事者等の資質向上のためのガイドラインの作成や効果的な実務研修プログラムの開発等、のぞみの園でなければ実施できないものに特化して、各年度において具体的なテーマ等を設定して調査・研究を行う。研究テーマを毎年度 7 テーマ以上)</p> <p>② 調査・研究の内容の充実（調査・研究の基本的な方針や内容について、全国の研究機関、研究者及び事業所との連携・協力を行うことで、充実を図る。外部研究者等と協働した研究を毎年度 4 テーマ以上)</p> <p>③ 調査・研究の成果の積極的な普及・活用（調査・研究の成果について、広報媒体の活用、講演会等の開催、各種学会等の活用を通して、蓄積した研究成果をわかりやすく解説した情報発信を行うことにより、全国の知的障害者支援施設等における普及・活用を図る。ホームページに掲載した研究成果のアクセス件数を毎年度 20,000 件以上、各種学会等における成果の発表回数を毎年度 22 回以上)</p>	<p>① 調査・研究のテーマの設定（知的障害に関する国の政策課題等について、障害福祉施策推進のための基礎的なデータの収集・分析の他、のぞみの園のフィールドを活用したモデル的支援の実践成果の取りまとめ及び知的障害者支援施設従事者等の資質向上のためのガイドラインの作成や効果的な実務研修プログラムの開発等、のぞみの園でなければ実施できないものに特化して、各年度において具体的なテーマ等を設定して調査・研究を行う。研究テーマを 7 テーマ以上)</p> <p>② 調査・研究の内容の充実（調査・研究の基本的な方針や内容について、全国の研究機関、研究者及び事業所との連携・協力を行うことで、充実を図る。外部研究者等と協働した研究を 4 テーマ以上)</p> <p>③ 調査・研究の成果の積極的な普及・活用（調査・研究の成果について、広報媒体の活用、講演会等の開催、各種学会等の活用を通して、蓄積した研究成果をわかりやすく解説した情報発信を行うことにより、全国の知的障害者支援施設等における普及・活用を図る。（ホームページに掲載した研究成果のアクセス件数を 20,000 件以上、各種学会等における成果の発表回数を 22 回以上)</p>
<p>3 養成・研修</p> <p>① 障害者福祉や保健医療に従事する者の資質向上を図るため、研修会及びセミナーを開催するとともに、知的障害者支援業務に従事する専門家を育成するための取組を行う。（研修会・セミナーの開催数を毎年度 10 回、参加者の満足度を毎年度 80%以上、現任研修の受入れ数を毎年度 25 人以上)</p>	<p>① 障害者福祉や保健医療に従事する者の資質向上を図るため、研修会及びセミナーを開催するとともに、知的障害者支援業務に従事する専門家を育成するための取組を行う。（研修会・セミナーの開催数を 10 回、参加者の満足度を 80%以上、現任研修の受入れ数を 25 人以上)</p>

<p>4 援助・助言</p> <p>① 重度知的障害者の地域移行、知的障害者の支援方法及び障害者総合支援法に基づくサービスの支援技術について、のぞみの園における専門的・先駆的な取組や調査・研究の成果等に基づき、全国の知的障害関係施設等の求めに応じて援助・助言を行う。(全国の知的障害者支援施設等に対し行う援助・助言の件数を毎年度 350 件以上、講師の派遣件数を毎年度 130 件以上)</p>	<p>① 重度知的障害者の地域移行、知的障害者の支援方法及び障害者総合支援法に基づくサービスの支援技術について、のぞみの園における専門的・先駆的な取組や調査・研究の成果等に基づき、全国の知的障害関係施設等の求めに応じて援助・助言を行う。(全国の知的障害者支援施設等に対し行う援助・助言の件数を 350 件以上、講師の派遣件数を 130 件以上)</p>
<p>5 その他の業務</p> <p>① 診療所の運営を行う。なお、運営にあたっては、高齢化する施設入所利用者の身体機能の低下に対応したリハビリによるQOLの向上及び著しい行動障害を有する者等への心理・精神面からの医療的アプローチによる二次障害等の軽減を図るなど、診療所の機能を有効に活用することに留意する。また、定期的にモニタリング（外来患者数の動向、病床利用率の推移等）を実施し、経営改善に努める。(診療所外来利用者数を毎年度 27,000 人以上)</p> <p>② 発達障害児・者の支援を行う。なお、支援にあたっては、就学前から継続的かつ予防的に対応し、安定した生活が送れるよう支援することに留意する。(通所支援事業の利用率を年間 80%以上)</p> <p>③ 地域の障害者に対する相談、短期入所、就労支援など地域生活の支援を行う。(一般就労への移行者数を毎年度 2 人以上、短期入所の延べ受入日数を毎年度 2,300 日以上、日中一時支援の延べ受入日数を毎年度 240 日以上)</p>	<p>① 診療所の運営を行う。なお、運営にあたっては、高齢化する施設入所利用者の身体機能の低下に対応したリハビリによるQOLの向上及び著しい行動障害を有する者等への心理・精神面からの医療的アプローチによる二次障害等の軽減を図るなど、診療所の機能を有効に活用することに留意する。また、定期的にモニタリング（外来患者数の動向、病床利用率の推移等）を実施し、経営改善に努める。(診療所外来利用者数を 27,000 人以上)</p> <p>② 発達障害児・者の支援を行う。なお、支援にあたっては、就学前から継続的かつ予防的に対応し、安定した生活が送れるよう支援することに留意する。(通所支援事業の利用率を年間 80%以上)</p> <p>③ 地域の障害者に対する相談、短期入所、就労支援など地域生活の支援を行う。(一般就労への移行者数を 2 人以上、短期入所の延べ受入日数を 2,300 日以上、日中一時支援の延べ受入日数を 240 日以上)</p>
<p>II 業務運営の効率化に関する事項</p>	
<p>1 効率的な業務運営体制の確立</p> <p>① 効率的な業務運営体制の確立及び人事管理に関する体制の見直し（常勤職員数を第 3 期中期目標終了時（平成 30 年 3 月 31 日）と比較して、8%縮減）</p> <p>② 業務運営の効率化に伴う経費節減（一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を</p>	<p>① 効率的な業務運営体制の確立及び人事管理に関する体制の見直し（常勤職員数を施設利用者数の減少見込みと合わせ、0.7%縮減する。）</p> <p>② 業務運営の効率化に伴う経費節減（一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を</p>

<p>充当するもの（定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く。）について、中期目標期間の最終年度（平成 34 年度）の額を、初年度（平成 30 年度）と比べて 10%以上節減）</p> <p>③ 運営費交付金以外の収入の確保（診療所等、既存事業の効率的な運営により、事業収入の増加を図る。また、利用者負担を求めることができるサービスについて、社会一般情勢を踏まえ適切な額の負担を求める。）</p>	<p>充当するもの（定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く。）について、中期目標期間の最終年度（平成 34 年度）の額を、初年度（平成 30 年度）と比べて 10%以上節減）</p> <p>③ 運営費交付金以外の収入の確保（診療所等、既存事業の効率的な運営により、事業収入の増加を図る。また、利用者負担を求めることができるサービスについて、社会一般情勢を踏まえ適切な額の負担を求める。）</p>
<p>2 効率的かつ効果的な施設・設備の利用</p> <p>① 既存の施設・設備を有効活用しつつ、効率的かつ効果的な業務運営を図る。（資産利用検討委員会の開催数を毎年度 3 回以上）</p> <p>② 地域の社会資源・公共財としての活用（診療所の機能を活用して、地域の知的障害者や発達障害児・者に医療を提供する。また、福祉関係者、ボランティア等の活動の場として施設・設備等を開放するなど、一層の利用促進を図る。診療所外来利用者数（施設入所利用者除く。）を毎年度 5,900 人以上、地域住民との交流の場である「のぞみふれあいフェスティバル」の外部からの参加者数を毎年度 2,000 人以上）</p>	<p>① 既存の施設・設備を有効活用しつつ、効率的かつ効果的な業務運営を図る。（資産利用検討委員会の開催数を 3 回以上）</p> <p>② 地域の社会資源・公共財としての活用（診療所の機能を活用して、地域の知的障害者や発達障害児・者に医療を提供する。また、福祉関係者、ボランティア等の活動の場として施設・設備等を開放するなど、一層の利用促進を図る。診療所外来利用者数（施設入所利用者除く。）を 5,900 人以上、地域住民との交流の場である「のぞみふれあいフェスティバル」の外部からの参加者数を 2,000 人以上）</p>
<p>3 合理化の推進</p> <p>① 契約は、原則として一般競争入札等によるものとし、引き続き随意契約の適正化を推進する。（競争性のある契約の比率を 87%以上、契約監視委員会の開催数を毎年度 1 回以上）</p>	<p>① 契約は、原則として一般競争入札等によるものとし、引き続き随意契約の適正化を推進する。（競争性のある契約の比率を 87%以上、契約監視委員会の開催数を 1 回以上）</p>
<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する事項</p>	
<p>1 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画の作成</p> <p>① 効率化計画を反映した予算等の作成</p>	<p>① 効率化計画を反映した予算等の作成</p>
<p>2 自己収入の増加</p> <p>① 自己収入の増加に努めることにより、中期目標期間中において、総事業費（定年退職者に係る退職手当を除く。）に占める自己収入の比率を、50%以上にする。</p>	<p>① 自己収入の増加に努めることにより、中期目標期間中において、総事業費（定年退職者に係る退職手当を除く。）に占める自己収入の比率を、50%以上にする。</p>
<p>3 経費の節減を見込んだ予算による業務運営</p> <p>① 「第 2 業務運営の効率化に関する目標を</p>	<p>① 「第 2 業務運営の効率化に関する目標を</p>

達成するためとるべき措置」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算内で健全な運営を行う。	達成するためとるべき措置」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算内で健全な運営を行う。
4 短期借入金の限度額	
IV その他業務運営に関する事項	
1 施設整備や改修等については、適切な支援サービスの確保に留意しつつ、施設利用の状況、社会経済情勢を踏まえ、その必要性や経費の水準等について十分に精査する。	
2 内部統制強化への取組 ① 内部統制の体制（役職員の職務執行のあり方をはじめとする内部統制について、内部統制委員会を開催するなど、引き続き充実・強化を図るとともに、具体的な取組状況を公表。内部統制委員会の開催数を毎年度 3 回以上） ② 業務の進行管理（各業務部門ごとに業務目標を設定するとともに、継続的に業務をモニタリングし、業務の進行管理を行うことにより、計画的な業務遂行に努める。モニタリング評価会議の開催数を毎年度 4 回以上） ③ リスク回避・軽減への取組（のぞみの園の施設運営業務においてリスク要因への徹底した対応を図るため、施設利用者等に係る感染症予防対策や事故防止対策、防災対策、防犯対策等について組織的な取組を進める。事故防止対策委員会及び虐待防止対策委員会の開催数を毎年度 12 回以上、感染症対策委員会の開催数を毎年度 2 回以上） ④ 業務内容の情報開示等（のぞみの園の運営状況や財務状況、業務の遂行状況等について、国民にとって分かりやすいよう情報開示を行う。） ⑤ 効率的な業務運営に向けた取組を有効に機能させるための監査実施（随意契約の適正化等の効率的な業務運営に向けた取組を有効に機能させるため、内部監査を行うとともに監事及び会計監査人からの厳格な監査を受ける。）	① 内部統制の体制（役職員の職務執行のあり方をはじめとする内部統制について、内部統制委員会を開催するなど、引き続き充実・強化を図るとともに、具体的な取組状況を公表。内部統制委員会の開催数を 3 回以上） ② 業務の進行管理（各業務部門ごとに業務目標を設定するとともに、継続的に業務をモニタリングし、業務の進行管理を行うことにより、計画的な業務遂行に努める。モニタリング評価会議の開催数を 4 回以上） ③ リスク回避・軽減への取組（のぞみの園の施設運営業務においてリスク要因への徹底した対応を図るため、施設利用者等に係る感染症予防対策や事故防止対策、防災対策、防犯対策等について組織的な取組を進める。事故防止対策委員会及び虐待防止対策委員会の開催数を 12 回以上、感染症対策委員会の開催数を 2 回以上） ④ 業務内容の情報開示等（のぞみの園の運営状況や財務状況、業務の遂行状況等について、国民にとって分かりやすいよう情報開示を行う。） ⑤ 効率的な業務運営に向けた取組を有効に機能させるための監査実施（随意契約の適正化等の効率的な業務運営に向けた取組を有効に機能させるため、内部監査を行うとともに監事及び会計監査人からの厳格な監査を受ける。）
3 情報セキュリティ対策の強化 ① 政府機関の情報セキュリティ対策のための	① 政府機関の情報セキュリティ対策のための

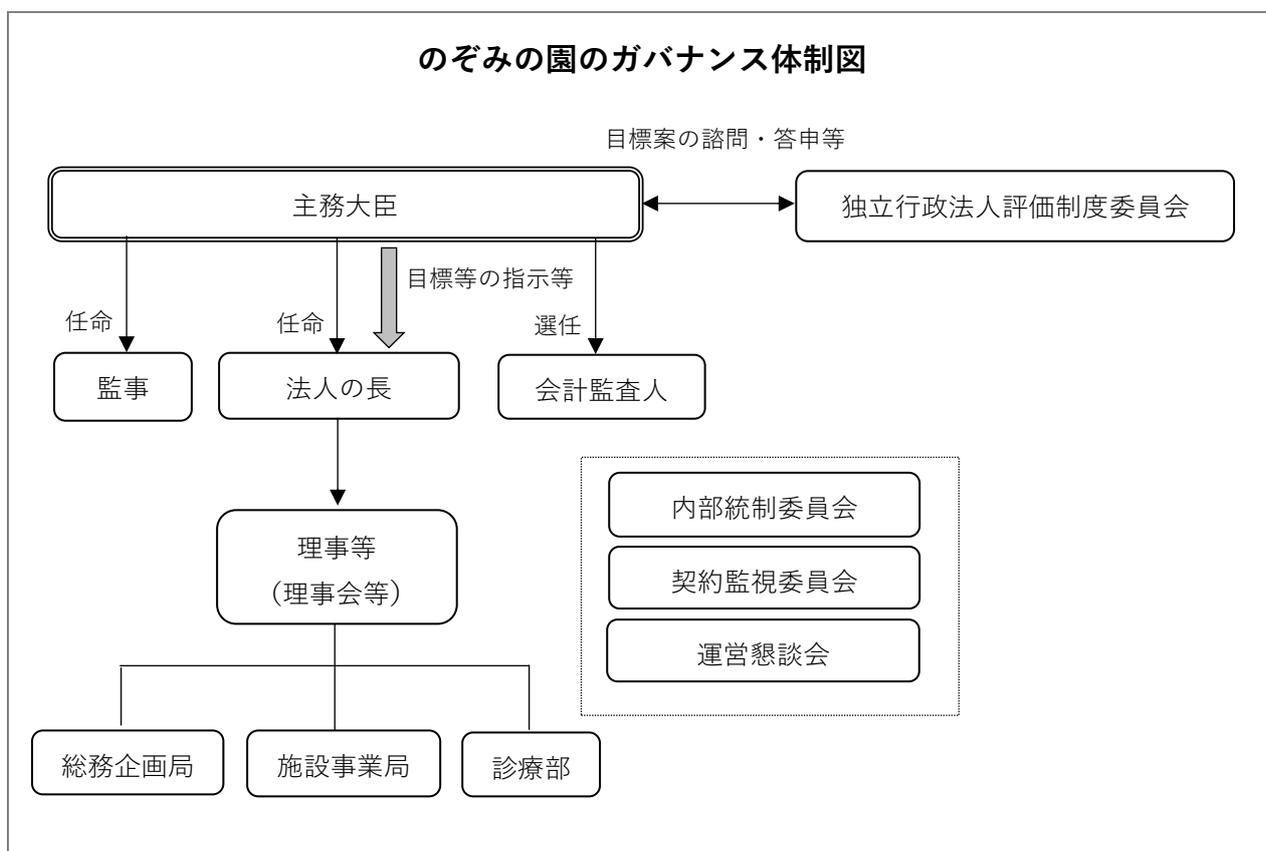
<p>統一基準群を踏まえ、情報セキュリティポリシー等関係規程類を適時適切に見直し、整備する。(情報セキュリティ対策の職員研修会の開催数を毎年度1回以上、内部監査の実施回数を毎年度1回以上)</p>	<p>統一基準群を踏まえ、情報セキュリティポリシー等関係規程類を適時適切に見直し、整備する。(情報セキュリティ対策の職員研修会の開催数を1回以上、内部監査の実施回数を1回以上)</p>								
<p>4 提供するサービスに対する第三者から意見等を聴取する場の確保</p> <p>① 適切なサービスの提供と業務運営の向上を図るため、第三者から意見等を聴取する機会を確保するとともに、第三者評価機関による福祉サービスの評価を実施する。また、その評価結果等を公表し、事業運営への反映に努める。運営懇談会の開催回数を毎年度2回以上、第三者評価機関による評価を3年に1度実施)</p> <p>② 委員会に招聘する外部委員数(苦情解決・要望等受付実績報告会(毎年度2人)、虐待防止対策委員会(毎年度3人))</p>	<p>① 適切なサービスの提供と業務運営の向上を図るため、第三者から意見等を聴取する機会を確保するとともに、第三者評価機関による福祉サービスの評価を実施する。また、その評価結果等を公表し、事業運営への反映に努める。運営懇談会の開催回数を毎年度2回以上、第三者評価機関による評価を3年に1度実施)</p> <p>② 委員会に招聘する外部委員数(苦情解決・要望等受付実績報告会(2人)、虐待防止対策委員会(3人))</p>								
<p>V その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p>									
<p>1 人事に関する計画</p> <p>① 施設利用者の減少等を踏まえ、業務運営の効率化を図りつつ、人員の適切な配置等に努める。</p> <p>② 人員に係る指標(期末(34年度末)の常勤職員数を期首(30年度当初)の92%とする。)</p> <p>(参考1) 職員の数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期首の常勤職員数 193名</li> <li>・期末の常勤職員数の見込み 177名</li> </ul> <p>(参考2) 中期目標期間中の人件費総額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期目標期間中の人件費総額見込み 7,059百万円</li> </ul>	<p>① 施設利用者の減少等を踏まえ、業務運営の効率化を図りつつ、人員の適切な配置等に努める。</p> <p>② 人員に係る指標(常勤職員数について、年度当初及び年度末の見込みを次のとおりとする。)</p> <p>(参考1) 職員の数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初の常勤職員数 192名</li> <li>・年度末の常勤職員数の見込み 188名</li> </ul> <p>(参考2) 中期目標期間中の人件費総額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度の人件費総額見込み 1,455百万円</li> </ul>								
<p>2 施設・設備に関する計画</p> <table border="1" data-bbox="199 1709 783 1890"> <thead> <tr> <th>施設・整備の内容</th> <th>予算額 (単位:百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に関する施設・設備</td> <td style="text-align: center;">347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金額については見込みである。</p>	施設・整備の内容	予算額 (単位:百万円)	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に関する施設・設備	347	<table border="1" data-bbox="853 1709 1433 1890"> <thead> <tr> <th>施設・整備の内容</th> <th>予算額 (単位:百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に関する施設・設備</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 金額については見込みである。</p>	施設・整備の内容	予算額 (単位:百万円)	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に関する施設・設備	0
施設・整備の内容	予算額 (単位:百万円)								
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に関する施設・設備	347								
施設・整備の内容	予算額 (単位:百万円)								
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に関する施設・設備	0								

## 7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

### (1) ガバナンスの状況

ガバナンスの体制は次のとおりです。なお、平成 26 年の独立行政法人通則法の一部改正等を踏まえ、平成 27 年に内部統制基本方針を改正し、内部統制の目的が、のぞみの園の役職員の職務の執行が独立行政法人通則法などの関係法令に適合するための体制その他のぞみの園の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、のぞみの園のミッションを効率的かつ効果的に達成していくことを明確化したところです。また、内部統制機能の有効性チェックのため会計監査人の監査のほか、内部統制委員会の設置や外部の有識者等から意見等を聴取する場として、運営懇談会を設け定期的なモニタリング等を実施しております。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。



(2) 役員等の状況

① 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(令和2年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	深代 敬久	自 平成30年4月1日 至 令和5年3月31日		群馬県総務部長 のぞみの園理事
理事	寺澤 潔司	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	総括、人事、 総務企画局担当	厚労省雇用均等・児童家庭局家庭 福祉課長補佐 国立武蔵野学院次長
理事	櫻井 久雄	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	施設事業局担当	のぞみの園事業企画局事業企画 部長 のぞみの園施設事業局長
監事 (非常勤)	堀口 久	自 平成30年7月1日 至 令和4年度財務諸表承認日		群馬信用保証(株) 常務取締役 群馬振興(株) 参事業務部担当 部長
監事 (非常勤)	佐藤 裕子	自 平成30年7月1日 至 令和4年度財務諸表承認日		群馬県生活文化スポーツ部人権 男女共同参画課長 群馬県生活文化スポーツ部長

② 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

(3) 職員の状況

常勤職員は令和元年度(令和2年3月31日現在)において177人(前期末比11人減少、6%減)であり、平均年齢は44歳(前期末43歳)です。このうち、国等からの出向者は1人、民間からの出向者はありません。平成31年4月30日退職者は2人、令和元年9月30日退職者は1人、令和元年12月21日退職者は1人、令和2年3月30日退職者は1人、令和2年3月31日退職者は10人です。

(4) 重要な設備等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要な施設等  
強度行動障害寮改修第1期工事
- ② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充  
強度行動障害寮改修第2期工事
- ③ 当事業年度中に処分した主要な施設等  
プールの利用停止に伴う減損処理

(5) 純資産の状況

① 資本金等の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	15,189	0	0	15,189
資本金合計	15,189	0	0	15,189

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

令和元年度は、目的積立金の申請は行っていません。

(6) 財源の状況

① 財源（収入）の内訳（運営費交付金、国庫補助金、事業収入、その他）

令和元年度ののぞみの園の収入決算額は、3,131百万円であり、国からの財源措置の他にも様々な収入がありその内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比率
運営費交付金	1,430	45.7%
国庫補助金収入	14	0.5%
事業収入	1,684	53.8%
寄付金収入	0	0.0%
受託収入	2	0.1%
合 計	3,131	100.0%

(注) 各金額等は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

② 自己収入に関する説明

のぞみの園における自己収入として、事業収入などがあります。収入全体の5割を占める事業収入の内訳は、事業別（セグメント）に区分すると、施設運営業務では、重度の知的障害者に対して自立のために必要な支援を提供することにより、1,321百万円の自己収入を得ています。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入等としての自己収入となっています。

知的障害者自立支援等調査研究業務では、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査研究を行うことにより、7百万円の自己収入を得ています。この自己収入は書籍等の有償頒布としての自己収入となっています。

知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修を行うことにより、6百万円の自己収入を得ています。この自己収入は実習生等受入負担金収入やのぞみの園が主催するセミナー等の参加費等としての自己収入となっています。

附帯業務の障害福祉サービス業務では、地域の障害者に対する就労移行支援、就労継続支援を提供することにより、56百万円の自己収入を得ています。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入及び作業生産物等売払収入としての自己収入となっています。

附帯業務の地域生活支援業務では、地域の障害者に対する相談支援、日中一時支援を提供することにより、95百万円の自己収入を得ています。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入、地域生活支援事業費収入及び計画相談支援給付費収入としての自己収入となっています。

附帯業務の診療業務では、重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者に対して医療を提供することにより、118百万円の自己収入を得ています。この自己収入は診療収入としての自己収入

となっています。

附帯業務の障害児通所支援業務では、発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者に対し支援を提供することにより、82 百万円の自己収入を得ています。この自己収入は障害児通所給付費等収入としての自己収入となっています。

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び強度行動障害研修業務を行うことにより 2 百万円の自己収入を得ています。この自己収入は受託収入としての自己収入となっています。

#### (7) 社会及び環境への配慮等の状況

のぞみの園は、社会及び環境への配慮の方針として、平成 20 年に「温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」を策定し、温室効果ガス等排出に配慮した契約の推進に関する法律に基づき、毎年度、環境物品等の調達を推進するほか、のぞみの園節電実行計画などを策定し省エネルギーの取り組みを実施しています。また、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成 30 年法律第 71 号）の公布を踏まえ、職員が働きやすい職場づくり、子育て支援や障害者雇用などにも取り組んでいます。

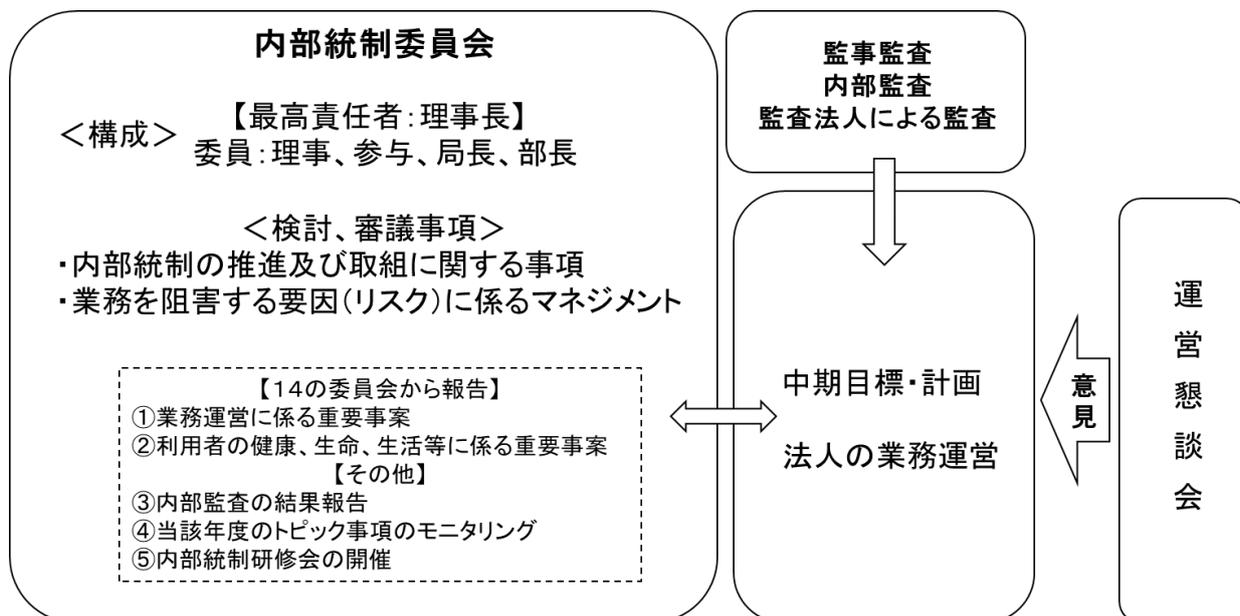
#### (8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）

のぞみの園は、障害のある人たちの自立を総合的に支援することを目的として、現下の障害福祉行政の課題に即して、（1）総合施設におけるモデル的支援の実践、（2）支援の方法に関する調査研究、（3）人材の養成研修、（4）障害者支援施設への援助助言を一体的に運営し、障害福祉の推進に努めております。

### 8 業務運営上の課題・リスク及びその対策

#### (1) リスク管理の状況

平成 29 年度より理事長を最高責任者とした内部統制の推進体制に改め、内部統制の推進に関する事項について検討、審議等を行う内部統制委員会を設置するとともに、令和元年度においても計画に基づき内部統制委員会を開催し組織全体で課題への対応に取り組んでいます。



## (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

内部統制委員会においては、法人の運営に重大な影響を与えるような事項や、利用者の生命、健康、生活の質の確保に直接影響するなど重要事案を審議する委員会からの報告及び内部監査結果の報告を行うほか、当該年度のトピック事項（ハラスメント防止対策・働き方改革等）をモニタリングしております。

その他、外部有識者で構成する運営懇談会を開催し、意見聴取の機会を設け、法人の業務運営に反映させるなどの対応を行っております。

リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

## 9 業務の適正な評価の前提情報

### (1) 自立支援のための取組（施設運営業務）

のぞみの園は、重度の知的障害者に対する自立支援の取り組みとして、① 施設入所利用者の地域への移行の推進、② 高齢の施設入所利用者に対する専門性の高い支援の実践、③ 著しい行動障害等を有する者及び福祉の支援を必要とする矯正施設を退所した知的障害者の支援について、本人の特性を考慮した適切な支援プログラムを作成するなど、きめ細やかな対応に努めています。各々の事業スキームは次のとおりです。

① 施設入所利用者の地域への移行の推進、高齢の施設入所利用者に対する専門性の高い支援の実践

施設入所利用者の平均年齢：67.5（60歳以上が80.3%） ※数値は、R2.3.3.1 現在(有期限利用者除く)

平均障害支援区分：5.9（区分5,6で100.0%）

重度知的障害者の高齢化により、増大する支援とリスク

支 援：身体機能低下による身体介護・通院支援・服薬業務・医療的ケア

リスク：転倒・骨折・嚥下機能低下による喉詰り

【施設入所利用者の地域への移行の推進】

【高齢の施設入所利用者に対する専門性の高い支援】

○高齢の施設入所利用者支援の専門性の向上に向けた法人内研修等の実施

- ・高齢化に伴う容体の急変や窒息、誤嚥の救急時に備えた救急救命講習会を毎月実施
- ・高齢知的障害者に係る研究班を設置し、事例の検討を行うほか、園内発表会を実施

○福祉と医療が連携した専門性の高い支援

- ・診療所の看護師の訪問による経鼻経管や胃瘻等への栄養剤の注入、服薬等の巡回相談
- ・診療所の看護師や理学療法士などによる救急救命講習会や褥瘡予防、感染予防研修会の実施

○高齢化に対応した施設・設備の整備や、日中プログラムの工夫等への取組

- ・離床センサーや車いすの定期的な見直し等を行いながら、安全、安心な介護環境の提供
- ・パーティション等を活用しながら落ち着きのある環境を設定
- ・高齢化に伴う身体機能の低下の予防を目的として「健康増進プログラム」を実施（H28年度～）
- ・リハビリの日中活動、文化的日中活動を、利用者一人あたりひと月に4回以上実施

○本人及び保護者への働きかけ

- ・保護者懇談会の開催：利用者の家族に対して説明した他、個人面談を実施
- ・宿泊体験等の実施：法人のグループホーム等を活用し、入所利用者の地域生活体験（宿泊・日中体験）を実施
- ・地域移行に向けて、地域生活に必要な支援ニーズを確認し、支援計画を作成
- ・保護者に向けて丁寧に説明する機会の確保や年1回の「地域移行通信」を配布 等

○地域移行

令和元年度 地域移行実績3名の概要（R2.3.3.1 現在）

年代	性別	出身地	移行先
80代	女性	広島県	特別養護老人ホーム
40代	男性	新潟県	のぞみの園グループホーム
60代	女性	東京都	障害者支援施設

○地域移行先での定着のための支援

- ・フォローアップとモニタリングの実施

○重度知的障害者の高齢支援の実践等についての情報提供及び普及の取組

- ・ニュースレターでの情報提供
- ・高齢化をテーマにしたのぞみの園福祉セミナーの開催、現任研修の受け入れ、講師派遣
- ・高齢知的障害者の理解と支援のためのテキストの有償頒布
- ・認知症ケア研究チームでの実践事例の精査、認知症ケア学会での実践事例の発表

- ② 著しい行動障害等を有する者及び福祉の支援を必要とする矯正施設を退所した知的障害者の支援

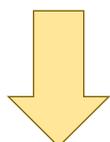
## 著しい行動障害等を有する者等を有期限（2～3年）で受入れ、モデル的支援を提供

### STEP 1 相談の受付



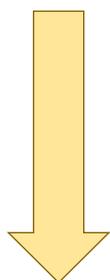
- ・重度の知的障害者の支援が難しく、地域での受け入れにあたり課題を抱えている者

### STEP 2 受入れの検討と本人の意思の確認（訪問面接）



- ・関係者からの情報収集、支援体制等の確認
- ・面接、簡易アセスメントの実施
- ・医師、看護師、理学療法士、心理士等が助言

### STEP 3 受入れの判断、その後の支援



- ・本人の行動特性に配慮した支援の提供、医師等との連携による支援の提供
- ・相談支援事業所、行政、受入先事業所等の関係機関を含めた個別支援会議の開催
- ・地域移行にあたっては、受入先事業所と連携・協力を図り、受入予定先の職員を現任研修としての受け入れるとともに、移行予定者についてのサポートブックを作成、情報・支援方法を共有

### STEP 4 地域移行

- ・移行先へ支援の引継ぎ（書類のほか、状況に応じて一定期間付き添い支援実施）
- ・移行後のフォローアップ（電話や訪問による状況確認、支援会議出席等）

令和元年度 有期限利用者入退所者数（R2.3.3.1 現在）

	著しい行動障害を有する者	矯正施設退所者
入所者	10名（男性6名・女性4名）	5名（男性4名、女性1名）
退所者	8名（男性4名・女性4名(死亡1)）	5名（男性4名、女性1名）

## 職員の専門性の向上、情報提供及び普及

### ○ 職員の専門性の向上

- ・職員の専門性の向上のため、強度行動障害・自閉症に関する法人内研修を実施
- ・強度行動障害支援者養成研修（基礎研修、実践研修）指導者研修及び外部団体研修への派遣等

### ○ 情報提供及び普及

- ・ニュースレターによる情報提供や事例集「あきらめない支援」などの有償頒布
- ・障害者支援施設等の求めに応じての講師派遣
- ・障害者支援施設等で従事している職員を受入れ現任研修を実施 など

## (2) 調査・研究

のぞみの園の調査・研究は、知的障害に関する国の政策課題等について、のぞみの園でなければ実施できないものに特化して具体的なテーマ等を設定して行っています。事業スキームは次のとおりです。

### 調査研究のテーマ設定

#### ■内 容

- ・国の政策課題に沿った調査・研究

(例) 障害者総合支援法のサービス、強度行動障害者支援者養成研修、矯正施設退所者支援等などの全国の実施状況に関するアンケートやヒアリング等を通じた情報把握と分析を行う。

- ・フィールドを活用した調査・研究

(例) 高齢期利用者の健康管理／服薬支援／認知症ケア、強度行動障害者や発達障害児の支援現場での実践をふまえ、全国の障害福祉現場に役立つ知見、効果的なアセスメント、記録、支援手法の整理を行う。

#### ■方 法

- ・国の補助金研究 (例) 厚生労働科学研究、社会福祉推進事業、障害者総合福祉推進事業
- ・民間の助成研究 (例) 明治安田こころの健康財団助成金

#### ■その他

- ・外部から依頼のあった調査研究への参加

### 内容の充実

#### 研究会議

(年2回)

外部有識者による計画、  
結果に対する指導助言

#### 倫理審査委員会

(年1回以上、迅速審査あり)

外部有識者+内部委員による  
研究方法の倫理審査

#### 調整会議

(年4回)

内部理事、局部長による  
法人内部との連携／協力

### 情報発信

#### ホームページ

- ・研究紀要 年1回
- ・ニュースレター 年4回

#### 有償刊行物

- ・年1冊以上  
(直近の例)  
知的・発達障害者の  
すこやかシリーズ「健康診断」

#### 学会発表、講演等

- ・随時  
(学会発表の例)  
認知症ケア学会、  
日本社会福祉学会など

(3) 養成・研修

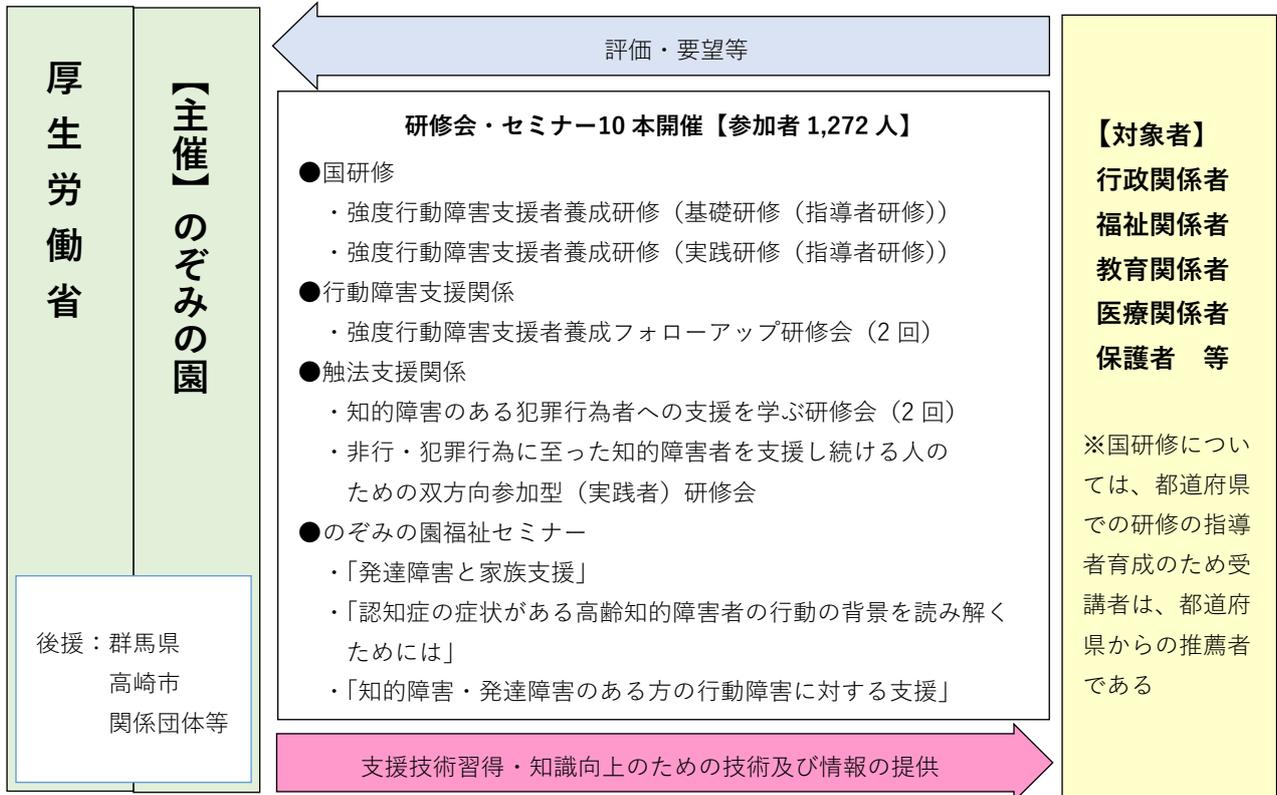
障害者福祉や保健医療に従事する者の資質向上を図るため、研修会及びセミナーを開催するとともに、知的障害者支援に従事する専門家を育成するための取組を実施いたします。また、ボランティアを希望する学生等に実践の機会を提供します。

養成・研修の成果については、全国の知的障害者関係施設等で活用されるよう、支援の実践につなげることができるような内容とし、成果等を発表する機会を設けています。

① 養成関係



② 研修関係



#### (4) 援助・助言

重度の知的障害者の地域移行、知的障害者の支援方法及び障害者総合支援法に基づくサービスの支援技術について、のぞみの園における専門的・先駆的な取り組みや調査・研究の成果等に基づき、全国の知的障害者関係施設の求めに応じて援助・助言を行うとともに、全国の知的障害者支援施設における自立支援活動に寄与することが可能となるよう、支援の実践につなげるような内容としています。

##### ■ のぞみの園で実施している主な支援方法等についての援助・助言

- ・強度行動障害のある方への支援
- ・高齢知的障害者への支援
- ・矯正施設を退所した方への支援
- ・発達障害児者への支援

##### 国立のぞみの園

国の施策や方針、国立のぞみの園が蓄積したノウハウやネットワークを活用し、適切かつ専門性の高い援助・助言

##### 障害のある方を支援する事業所等

障害のある方を支援する事業所等での困りごとや相談について、電話やメールで最新の情報を伝えます。



#### ①援助・助言の数値目標と実績

のぞみの園に課せられている援助・助言の数値目標

- 全国の知的障害者支援施設等に対して行う件数  
**毎年度 350 件以上**
- 全国の知的障害者支援施設等に派遣する講師  
**毎年度 130 件以上**

援助・助言の利用促進への取組

- ニュースレターへの掲載  
障害者支援施設等への援助・助言についての広報（年 4 回発行 部数 4,100 部）
- リーフレットの配布  
援助・助言の内容、利用方法を PR した内容

対応例 1：自治体、知的障害者支援施設等が主催するセミナーや研修会に専門職員を講師として派遣します。

対応例 2：障害者支援施設や精神科病院などの医療機関で開催するケース会議等へ専門職員が出席し、助言を行います。

表 令和元年度（令和 2 年 3 月 31 日現在） 援助・助言実績

内 容 別	援助・助言		講演・講師派遣等		
	件数	援助・助言等の内容	開催数	参加者数	備 考
総合支援法(法制度)に関すること	7	共生型サービスについて等	16	494	親亡き後を考える等
地域移行・地域支援に関すること	12	支援方法等	3	110	地域生活拠点事業について等
高齢知的障害者支援に関すること	30	支援方法等	21	1,011	高齢知的障害者への支援等
行動障害等を有する者の支援に関すること	117	支援方法等	20	806	難治群支援等
矯正施設を退所した知的障害者の支援に関すること	33	支援方法等	10	475	触法行為のある障害者への支援等
発達障害児・者の支援に関すること	26	支援方法等	45	3,411	発達障害児への適切な関わり等
障害者の医療支援に関すること	4	支援方法等	4	248	知的障害者の健康等
就労支援に関すること	9	支援方法等	2	130	
児童発達支援に関すること	7	支援方法等	1	0	対象児童の実態把握と助言
権利擁護（虐待防止含む）に関すること	0		4	280	障害者虐待防止について等
意思決定支援に関すること	1		2	185	意思決定支援について等
介護保険に関すること	2	介護保険に関すること	0	0	
事業運営に関すること	7	新規事業開設時の留意点等	1	100	グループホーム運営について
のぞみの園利用に関すること	20	のぞみの園への入所等に関すること	0	0	
調査・研究に関すること	3	知的障害者の認知症判別について	3	496	
養成・研修に関すること	29	セミナーへの参加等に関すること	0	0	
職員派遣（講師・コンサル等）に関すること	12	行動障害についての講演等	0	0	
その他	35	見学、取材 等	22	2,299	障害者支援施設の実習への取組等
合 計	354		154	10,045	

(5) その他の業務（附帯業務）

前記（１）から（４）に附帯する業務として、① 地域の障害者を対象にした障害福祉サービスや地域生活支援の提供、② 施設利用者や地域の知的障害者、発達障害児・者等に対応した医療の提供、③ 発達障害児支援として、就学前から継続的かつ予防的な支援の提供などに取り組んでいます。事業スキームは次のとおりです。

- ① 地域の障害者を対象にした障害福祉サービスや地域生活支援の提供（附帯業務：障害福祉サービス業務、地域生活支援業務）

【附帯業務：障害福祉サービス業務・地域生活支援業務】

- ・地域の障害者に対する相談、短期入所、就労支援など地域生活の支援を行う。
- ・地域生活体験として、のぞみの園のグループホームでの宿泊体験等を通じて、本人の意向の確認、社会的スキルや移行に関する配慮事項の把握などを行う。

障害福祉サービスの取り組み

就労継続支援 B 型

事業の内容：就労及び生産活動その他の活動の機会の提供し知識や能力の向上を図る。

契約者数：21人（令和2年3月31日現在）

支援内容：生産活動（キノコ栽培、受託作業、施設外就労など）

生活介護

事業の内容：入浴、排せつ及び食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供。

契約者数：54人（令和2年3月31日現在）

支援内容：生活支援（入浴、排せつ、食事の介護等）、創作活動、余暇活動など

自立訓練(生活訓練)

事業の内容：生活力の維持、向上等のために必要な支援、訓練などの提供。

契約者数：6人（令和2年3月31日現在）

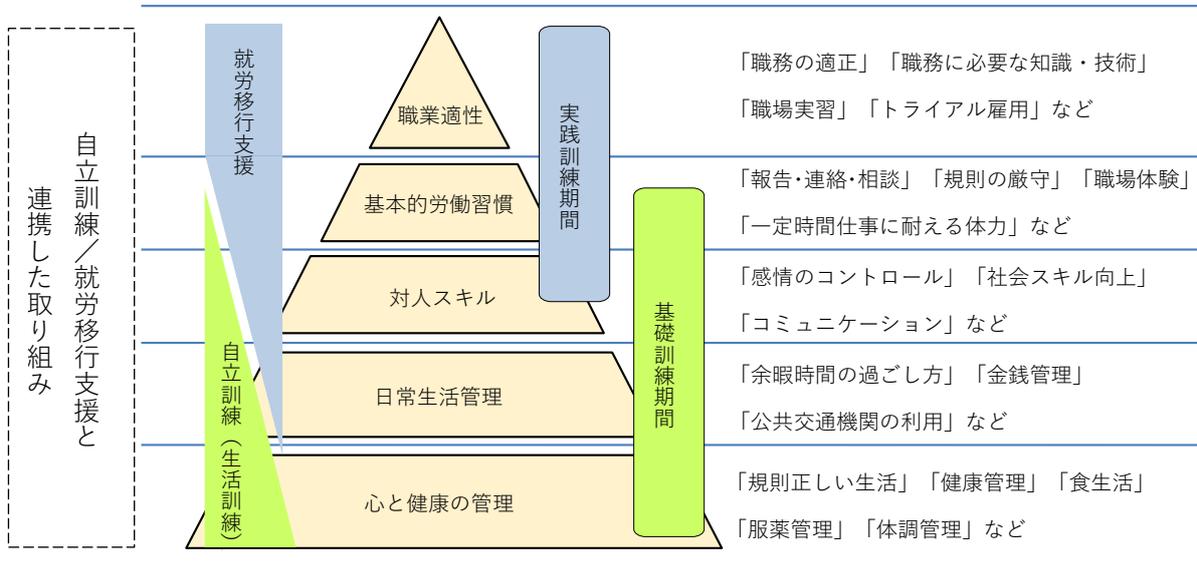
支援内容：日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援や訓練など

## 就労移行支援

事業の内容：就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練の実施

契約者数：6人（令和2年3月31日現在）

支援内容：生活訓練、社会生活訓練、施設内外における就労訓練など



## 共同生活援助

事業の内容：共同生活を営むべき住居において行われる相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の必要な日常生活上の援助を行う。

契約者数：25人（令和2年3月31日現在）

支援内容：生活支援（入浴、排せつ、食事の介護等）、創作活動、余暇活動など

② 施設利用者や地域の知的障害者、発達障害児・者等に対応した医療の提供（附帯業務：診療業務）

のぞみの園診療所

～入所利用者および地域の知的障害・発達障害のある方への医療提供～

- 重度の知的障害のある入所利用者に対する診療・健康管理を目的とした施設の医療部門
- 開設以来、障害のある方を数多く診療してきた経験を生かし、地域に暮らす、知的障害・発達障害がある方への診療にも積極的に取り組む

<診療所の事業内容> (令和元年度実績)

心理検査・  
心理療法

検査・面接等  
1,087件  
家族心理教育  
22回

外来診療

(内科・精神科・歯科・  
皮膚科・整形外科)  
入所 18,997件  
地域 5,215件  
健診 127件

身体機能  
リハビリテーション

外来 2,329件  
相談 131件

医療福祉相談

相談 1,419件  
CC 22件

入院診療

1日平均入院患者数  
11.2人

画像検査等

X線TV装置 29件  
CT装置 224件  
内視鏡検査 50件

福祉と医療の連携

- 強度行動障害を有する者、触法事例、高齢知的障害者への支援にあたり、生活に即した福祉的な視点・アプローチと医療的な視点・アプローチの融合により、全人的な支援を目指す
- 検査・治療に関わる不安や苦痛など、障害特性が関連した課題に配慮し、安心して安全に医療的ケアを受けられるような工夫を、福祉と連携して見出していく
- 症状を自覚し訴えることに困難がある障害特性を踏まえ、健診等、予防的な医療ケアに積極的に取り組む

③ 発達障害児支援として、就学前から継続的かつ予防的な支援の提供(附帯業務:障害児通所支援業務)

## 児童発達支援センター「れいんぼ～」

### ～就学前から成人まで“切れ目のない支援”を実現する～

- 強度行動障害、触法事例など成人期の支援の経験を踏まえ、事例化を予防するための小児期早期からの“切れ目のない支援”の実践の場として開設
- 知的障害の有無によらず、発達障害特性に由来する当事者および家族が抱える困難さ、ニーズを踏まえた療育プログラム、家族支援を提供する。

### <れいんぼ～の事業内容> (令和元年度実績)

#### 児童発達支援

契約者数 78人  
延利用者数 3,824人  
利用率 84%

#### 放課後等 デイサービス

契約者数 85人  
延利用者 3,807人  
利用率 83%

#### 保育所等 訪問支援

契約数 119回  
訪問数 511回

#### 保護者プログラム

(44回開催/年)  
\*ペアレント・トレーニング  
\*勉強会  
\*交流会・情報交換会

#### 医師相談

相談件数 70件

### “切れ目のない”支援

- 現在、あるいは近い将来の適応改善や、ボトムアップ的な発達支援にとどまらず、高齢知的障害者、強度行動障害、触法事例など、成人期の支援を通じて見えてくる課題を踏まえて療育プログラムを検討するなど、利用児童の療育方針が“切れ目のない”内容となることを目指す。
- 診断・特性に関わる医学心理教育等を通じて医療と、さらには連携会議や保育所等訪問支援を通じて地域と連携していくことで、“切れ目のない”療育体制を構築していく。
- 「楽しい!できた!チャレンジ!」をモットーに、利用児童が成功体験を積み重ねることで自己有用感を育ていけるよう支援し、“切れ目のない”肯定的な自己認知支援と心理的居場所の確保を実現する。
- 保護者プログラム、保護者面談、医師相談を通じて、家族への心理的ケアや心理教育を行い、地域の支援者、関係者との連携を通じて保護者や家族を孤立させないような“切れ目のない”支援体制を構築していく。

## 10 業務の成果と使用した資源との対比

### (1) 自己評価

のぞみの園は、良質なサービスの提供、組織と業務の効率的運営、関係法令等の遵守及び人材の育成を経営方針として掲げ、役職員一体となって着実に業務を推進してまいりました。令和元年度は年度計画及び第4期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上について、適切に取り組み総合的に見て本中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行ってまいりました。各業務（セグメント）毎の具体的な取り組み結果と行政コストとの関係の概要については以下のとおりです。

詳細につきましては、業務実績等報告書をご覧ください。

(単位：百万円)

項目	評価(※)	行政コスト
<b>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</b>		
1 自立支援のための取組	B	2,622
① 施設入所利用者の地域移行への取組		
② 高齢の施設入所利用者に対する支援		
③ 著しい行動障害等を有する者への支援		
④ 矯正施設を退所した知的障害者への支援		
2 調査・研究	A	106
3 養成・研修	B	87
4 援助・助言	A	27
5 その他の業務	B	1,041
<b>II 業務運営の効率化に関する事項</b>		
1 効率的な業務運営体制の確立	B	—
2 効率的かつ効果的な施設・設備の利用		—
3 合理化の推進		—
<b>III 財務内容の改善に関する事項</b>		
1 自己収入の増加	B	—
2 経費の節減を見込んだ予算による業務運営		—
<b>IV その他業務運営に関する事項</b>		
1 施設整備や改修等の取組	B	—
2 内部統制強化への取組		—
3 情報セキュリティ対策の強化		—
4 提供するサービスに対する第三者から意見等を聴取する場の確保		—
法人共通		484
合計		4,366

#### ※評語の説明

S：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：所期の目標を上回る成果が得られている。

B：所期の目標を達している。

C：所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	平成 30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度
評定 (※)	B	—	—	—	—
理由	平成 30 年度については、何れも項目別評定で A 又は B であり、全体的に B 評定が大部分であり、概ね中期計画における所期の目標を達成している。				

※評語の説明

- S：法人の業績向上努力により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。  
A：法人の業績向上努力により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。  
B：中期計画における所期の目標を達していると認められる。  
C：中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。  
D：中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

1.1 予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
運営費交付金	1,430	1,430	
国庫補助金収入	14	14	
事業収入	1,687	1,684	
寄付金収入	0	0	
受託収入	2	2	
合計	3,134	3,131	
支出			
役員及び管理部門に係る人件費	168	163	(注 1)
一般管理費	60	52	(注 2)
業務経費	2,904	2,759	(注 3)
受託経費	2	2	
合計	3,134	2,976	

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

予算額と決算額の差額の説明

- (注 1) 任期延長に伴う退職手当が未支給になったことによる減等  
(注 2) 光熱水費や印刷製本費、修繕費用など経費の節減及びコロナウイルス感染症の発生により会議等の中止による旅費等の減等  
(注 3) 工事関係の入札の不調や計画の遅れたことによる減等

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

1 2 財務諸表

要約した法人単位財務諸表 (※) は、財務諸表の体系内の情報の流れを明示します。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	783	流動負債	566
現金・預金 (※1)	402	運営費交付金債務	103
その他	381	未払金	138
固定資産	14,210	その他	325
有形固定資産	13,165	固定負債	1,973
無形固定資産	15	資産見返負債	937
投資その他の資産	1,030	長期リース債務	6
		引当金	1,030
		負債合計	2,538
		純資産の部 (※2)	
		資本金	15,189
		政府出資金	15,189
		資本剰余金	△ 2,954
		利益剰余金	220
		純資産合計	12,454
資産合計	14,993	負債純資産合計	14,993

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	4,106
経常費用 (※3)	2,934
臨時損失 (※4)	1,172
その他調整額 (※5)	0
その他行政コスト (※6)	260
行政コスト合計	4,366

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

## (3) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A) (※3)	2,934
業務費	2,696
人件費	1,421
減価償却費	93
その他	1,181
一般管理費	238
人件費	167
減価償却費	13
その他	57
財務費用	0
経常収益(B)	3,032
運営費交付金収益等	1,024
事業収入等	1,680
その他	328
臨時損失 (※4)	1,172
臨時収益	1,172
その他調整額 (※5)	0
目的積立金取崩額等	0
当期総利益(B-A) (※7)	97

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

## (4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	評価・換算 差額等	純資産合計
当期首残高	15,189	△ 2,694	123	0	12,617
当期変動額	0	△ 260	97	0	△ 163
その他行政コスト (※6)	0	△ 260	0	0	△ 260
当期総利益 (※7)	0	0	97	0	97
その他	0	0	0	0	0
当期末残高 (※2)	15,189	△ 2,954	220	0	12,454

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

## (5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	250
人件費支出	△ 2,262
運営費交付金収入等	1,430
事業収入等	1,701
その他収入・支出	△ 619
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 35
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 2
資金増加額(D=A+B+C)	213
資金期首残高(E)	189
資金期末残高(F=E+D) (※8)	402

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

## (参考) 資金期末残高と現金及び預金等との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高 (※8)	402
定期預金	0
現金及び預金 (※1)	402

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

## 1.3 財務状態及び運営状況の法人の長による説明情報

### (1) 貸借対照表

当事業年度末の資産残高は、14,993百万円となっておりその大層は土地、建物および構築物などの有形固定資産です。また、負債残高は2,538百万円となっておりますが、その大層は資産見返負債及び退職給付引当金となっております。

純資産の残高は12,454百万円であり、政府出資金、利益剰余金を有しております。

### (2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは、経常費用に業務経費2,696百万円、一般管理費238百万円を計上しており、その他行政コストには、減価償却相当額199百万円、減損損失相当額51百万円、除売却差額相当額10百万円を計上しています。

### (3) 損益計算書

経常費用は2,934百万円、経常収益は3,032百万円であり、当期総利益は97百万円となっております。経常費用の主なものは、人件費及び賃金の経費となっております。

また、当期総利益の大きな要因は、運営費交付金債務の収益化基準が業務達成基準となったことで多少の利益は生じるものの、計画していた改修工事等の遅れによる経常費用の減によるものです。

### (4) 純資産変動計算書

当事業年度の純資産は、固定資産の減価償却及び減損損失等により260百万円減少し、利益剰余

金 97 百万円を計上した結果、12,454 百万円となりました。

#### (5) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度の資金増加額は、業務活動・投資活動・財務活動のそれぞれによるキャッシュ・フローによる合算額 213 百万円と、平成 30 事業年度からの残高 189 百万円を合算し、402 百万円となりました。

#### 1.4 内部統制の運用に関する情報

のぞみの園は、役員（監事を除く。）の職務の執行が通則法、のぞみの園法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めておりますが、財務に係る主な項目とその実施状況は、以下のとおりです。

##### 〈内部統制の運用（業務方法書第 8 条、第 20 条、第 21 条）〉

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制・整備等を目的として内部統制推進規程を整備しております。業務実施の障害となる要因（リスク）へ適切に対応するため、内部統制委員会を開催し、継続的にその見直しを図るものとしており、令和元年度においては、7 月、12 月、3 月に開催しています。

##### 〈監事監査・内部監査（業務方法書第 24 条、第 25 条）〉

監事は、のぞみの園の業務及び会計に関する監査を行います。監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

また、理事長は、のぞみの園の業務運営の合理化、諸規定の実施状況等に関する事項について、職員に命じ内部監査を行わせ、その結果に対する改善措置状況を理事長に報告することとなっており、令和元年度の財務に関する内部監査は、利用者の所持金の管理状況及び各部の出納員における現金管理状況について行いましたが、適正に実施されたことを確認しています。

##### 〈入札及び契約に関する事項（業務方法書第 16 条）〉

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会の規定の他、のぞみの園調達等合理化計画に基づき調達等合理化検討会の設置等を行っています。

令和元年度においては、契約監視委員会を 6 月に、調達等合理化検討会を 12 月に開催しています。

##### 〈予算の適正な配分（業務方法書第 27 条）〉

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制の整備及び評価結果をのぞみの園内部の予算配分等に活用する仕組みとして、役員及び各部の長をメンバーとした法人経営会議を毎月開催し、予算執行状況の報告を行うとともに、12 月の理事会において予算執行状況を踏まえた予算修正を行っています。

##### 〈情報セキュリティ（業務方法書第 23 条）〉

政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群を踏まえ、情報セキュリティポリシー等関係

規程類を適時適切に見直し、整備しています。令和元年度においては、情報セキュリティ委員会を7月、3月に開催、新任職員への研修を4月、職員研修会を9月、10月に開催、内部監査は8月から12月に実施しました。また、個人情報を取扱う業務を委託する3社に実地監査をいたしました。

## 1.5 法人の基本情報

### (1) 沿革

- 昭和46年1月11日 特殊法人心身障害者福祉協会の発足
- 昭和46年4月1日 国立コロニーのぞみの園の開所
- 平成15年10月1日 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の発足

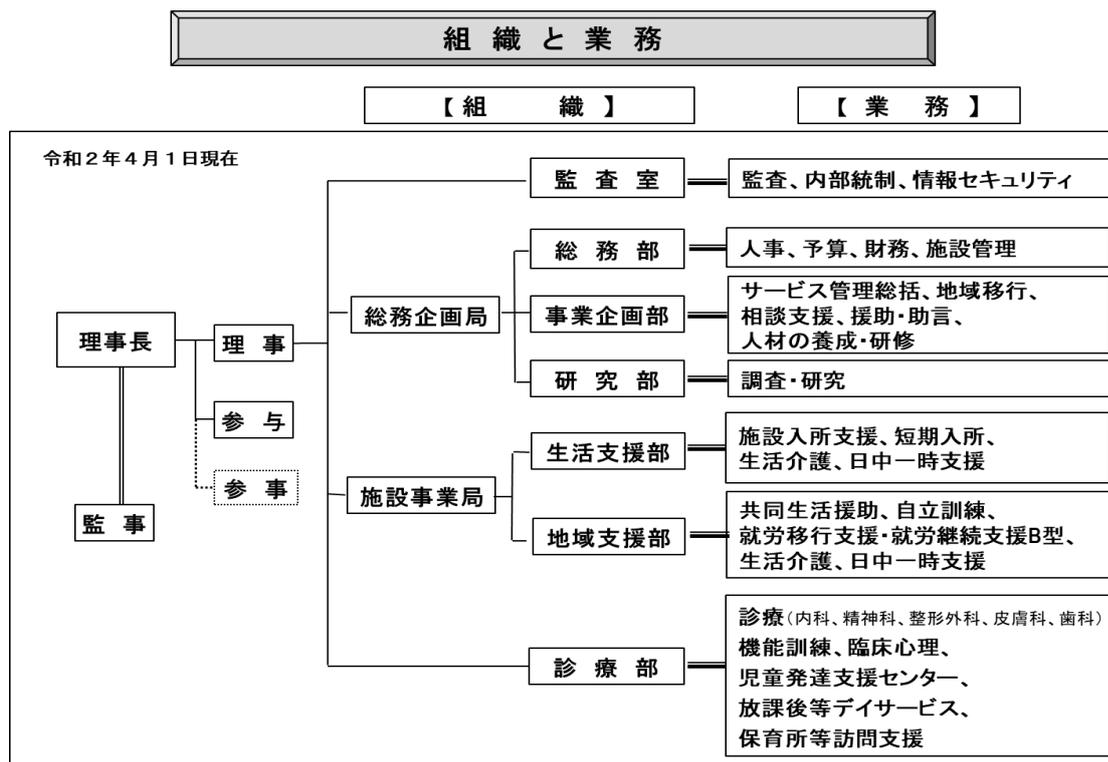
### (2) 設立に係る根拠法

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）

### (3) 主務大臣

厚生労働大臣（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）

### (4) 組織図



### (5) 事務所の所在地

本部：群馬県高崎市寺尾町 2120-2

支部：なし

### (6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

なし

## (7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産	15,663	15,039	14,144	13,899	14,993
負債	2,309	1,435	1,444	1,282	2,538
純資産	13,353	13,604	12,700	12,617	12,454
行政コスト	—	—	—	—	4,366
経常費用	3,476	3,174	3,436	3,145	2,934
経常収益	3,476	3,679	2,935	3,267	3,032
当期総利益	0	505	501	123	97

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

## (8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画

## ① 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	1,303
国庫補助金収入	0
事業収入	1,701
受託収入	0
施設整備費補助金	99
計	3,103
支出	
役員及び管理部門職員に係る人件費	189
一般管理費	61
業務経費	2,754
施設運営業務経費	1,624
知的障害者自立支援等調査・研究業務	80
知的障害者支援関係職員等養成・研修業務	35
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	9
附帯業務	1,006
障害福祉サービス業務	316
地域生活支援業務	196
診療業務	404
障害児通所支援業務	90
受託経費	0
施設整備費	99
計	3,103

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

## ② 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	3,103
経常費用	3,103
役員及び管理部門職員に係る人件費	189
一般管理費	61
業務経費	2,754
施設運営業務経費	1,624
知的障害者自立支援等調査・研究業務	80
知的障害者支援関係職員等養成・研修業務	35
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	9
附帯業務	1,006
障害福祉サービス業務	316
地域生活支援業務	196
診療業務	404
障害児通所支援業務	90
受託経費	0
施設整備費	99
減価償却費	0
その他費用	0
収入の部	3,103
運営費交付金	1,303
国庫補助金収入	0
事業収入	1,701
受託収入	0
施設整備費補助金	99
資産見返運営費交付金戻入	0
資産見返補助金等戻入	0
繰越欠損金	0
その他収入	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

## ③ 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	3,103
業務活動による支出	3,004
投資活動による支出	99
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	3,103
業務活動による収入	3,004
運営費交付金による収入	1,303
事業収入	1,701
受託収入	0
投資活動による収入	99
施設整備費による収入	99
前期中期目標の期間よりの繰越金	0

(注) 各金額は単位未満四捨五入のため、合計額と一致しないことがある。

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

## 16 参考情報

### (1) 要約した財務諸表の科目の説明

#### ① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

その他（流動資産）：たな卸資産、介護給付費・訓練等給付費収入等の未収入金など

有形固定資産：建物、構築物、車両運搬具、土地など

無形固定資産：ソフトウェア、電話加入権

投資その他の資産：長期前払費用

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施のため、翌事業年度に繰り越した債務残高

未払金：物件費等の未払金など

その他（流動負債）：短期リース債務など

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

#### ② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業性、法人税等調整額

その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

#### ③ 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、退職手当、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

運営費交付金収益等：国からの運営費交付金及び国・地方公共団体等の補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入等：介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入などの収益

臨時損失：固定資産の除売却損、減損損失等

その他調整額：法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を調整したもの

目的積立金取崩額等：目的積立金や前中期目標期間繰越積立金等の取崩額

当期総利益：独立行政法人通則法第44条の利益処分の対象となる利益であって、独立行政法人の財務面の経営努力の算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

#### ④ 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

#### ⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、資金の調達及び返済などが該当

### (2) その他公表資料等との関係の説明

のぞみの園では、ホームページ (<https://www.nozomi.go.jp>) を活用してのぞみの園のご案内や各種イベント等のほか、各業務を通じて得られた成果や情報を発信しています。

独立行政法人  
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園

文字サイズ 小 中 大 交通案内 お問い合わせ

検索

法人概要 | 総合施設 | 調査・研究 | 養成・研修 | 援助・助言 講師派遣 | 新着情報

**新着情報** 一覧を見る

- お知らせ 2020/05/14 入札公告 令和2年度タブレット端末等貸借契約 (88KB)
- お知らせ 2020/05/14 入札公告 無線LAN環境の構築一式 (97KB)
- お知らせ 2020/05/11 入札公告 食事提供業務の業者選定にかかるプロポーザルについて (123KB)
- お知らせ 2020/04/16 国立のぞみの園セミナーの延期について (46KB)
- お知らせ 2020/04/16 令和2年度「強度行動障害支援者養成研修(指導者研修)」の延期について (96KB)
- お知らせ 2020/04/09 ニュースレター第64号 特集「発達障害児・者への支援」
- 職員募集 2020/02/28 生活支援員(育児休業代替職員)を募集しています。(43KB)
- お知らせ 2020/02/12 【訂正】ニュースレター第63号 15ページ  
令和2年度強度行動障害支援者養成研修(実践研修(指導者研修))プログラム
- 職員募集 2019/09/20 臨床検査技師(常勤職員・非常勤職員)を募集しています。(505KB)

ニュースレター  
診療所  
れいんぼ〜  
施設マップ  
調査研究報告・テキスト  
のぞみの園ふれあいゾーン

## 監査報告

独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園(以下「法人」という。)の令和元事業年度(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する書類(案)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

### I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員(以下「役職員等」という。)と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、法人の各部等において業務及び財産の状況及び厚生労働大臣に提出する書類を調査した。また、役員(監事を除く。以下「役員」という。)の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制(財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。)について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)並びに事業報告書(会計に関する部分)について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会計計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

### II 監査の結果

#### 1 法令遵守状況及び中期目標の達成状況について

法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、第4期中期目標の着実な達成に向け効率的かつ効果的に実施されていると認める。

2 法人の内部統制システムの整備とその運用状況

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

3 法人役員<sup>1</sup>の職務遂行に関する違法、不当な行為

役員<sup>1</sup>の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 財務諸表等

会計監査人である、新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

1 給与水準の状況

相当であると認める。

2 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

指摘すべき重大な事項は認められない。

3 理事長の報酬水準の妥当性

相当であると認める。

4 保有資産の見直し

指摘すべき重大な事項は認められない。

令和2年6月16日

独立行政法人

国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

監事(非常勤) 堀口 久



監事(非常勤) 佐藤 裕子

